

平成29年度

燕市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書



燕市監査委員



燕 監 第 5 2 号

平成 3 0 年 8 月 1 5 日

燕 市 長 鈴 木 力 様

燕市監査委員 五十嵐 昭 五
燕市監査委員 大久保 重 孝
燕市監査委員 丸 山 吉 朗

平成 2 9 年度燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 9 年度燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

【燕市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書】

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支の状況	3
(3) 予算執行の状況	4
(4) 財政分析	5
2. 一般会計	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出	20
3. 特別会計	27
(1) 国民健康保険特別会計	27
(2) 後期高齢者医療特別会計	29
(3) 介護保険事業特別会計	30
(4) 公共下水道事業特別会計	31
(5) 土地取得特別会計	32
4. 財産	33
5. 定額運用基金の運用状況	37
6. むすび	38
決算審査資料	41

- (注) 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
0.0 : 該当数値はあるが表示単位未満のもの
— : 該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
△ : 減またはマイナス
4 文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

平成29年度燕市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1. 審査の対象

- (1) 平成29年度燕市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度燕市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度燕市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度燕市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度燕市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度燕市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (7) 各基金の運用状況

第2. 審査の期間

平成30年7月2日から平成30年8月8日
(7月25日及び26日にヒアリングを実施)

第3. 審査の方法

平成29年度燕市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類、実質収支に関する調書、財産に関する調書、並びに定額運用基金運用状況報告書については、法令に基づいて調整されているか、計数は正確かなど関係諸帳簿を照査するとともに、予算執行・基金運用の適否や妥当性について審査検討し、必要に応じ関係職員から説明を聴取して審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、いずれも法令に基づいて調整され、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

また、基金の運用状況についてはそれぞれその目的に従って処理されており、その収支は適正なものと認めた。

1. 総 括

(1) 決 算 規 模

平成 29 年度の決算規模は、次表のとおりである。一般会計と特別会計（5会計）を合わせた総計決算額は、歳入総額 629 億 2,092 万円、歳出総額 611 億 9,114 万円となっている。

【 総 計 決 算 額 】

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
内 訳	一般会計決算額	41,153,946,073	40,350,409,694	803,536,379
	特別会計決算額	21,766,983,347	20,840,736,083	926,247,264
合 計		62,920,929,420	61,191,145,777	1,729,783,643

決算額の中には、一般会計から特別会計への繰出金 34 億 8,775 万円が含まれている（42 ページ、第 1 表参照）。

これらを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

【 純 計 決 算 額 】

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
内 訳	一般会計決算額	41,153,946,073	36,862,650,759	4,291,295,314
	特別会計決算額	18,279,224,412	20,840,736,083	△ 2,561,511,671
合 計		59,433,170,485	57,703,386,842	1,729,783,643

【 年 度 別 決 算 状 況 比 較 】

(単位：円・%)

年度	区分	歳入総額			歳出総額		
		決算額 (円)	対前年度		決算額 (円)	対前年度	
			増減額(円)	増減率 (%)		増減額(円)	増減率 (%)
27年度	総計	62,572,075,930	1,276,417,568	2.1	60,583,928,120	1,241,002,687	2.1
	純計	59,198,569,379	1,037,723,790	1.8	57,210,421,569	1,002,308,909	1.8
28年度	総計	60,199,995,331	△ 2,372,080,599	△ 3.8	58,681,255,881	△ 1,902,672,239	△ 3.1
	純計	56,680,361,061	△ 2,518,208,318	△ 4.3	55,161,621,611	△ 2,048,799,958	△ 3.6
29年度	総計	62,920,929,420	2,720,934,089	4.5	61,191,145,777	2,509,889,896	4.3
	純計	59,433,170,485	2,752,809,424	4.9	57,703,386,842	2,541,765,231	4.6

(2) 決算収支の状況

平成 29 年度の一般会計及び特別会計の総決算額の形式収支（歳入から歳出を差し引いた額）は 17 億 2,978 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 1,142 万円を差し引いた実質収支は、16 億 1,835 万円となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 4,459 万円で、単年度収支に実質黒字的要素の積立金及び繰上償還金、赤字要素の積立金取崩し額を加除した実質単年度収支は、△5,952 万円となっている。

なお、一般会計の積立金及び積立金取崩し額は財政調整基金、特別会計は国民健康保険給付準備基金及び介護保険事業給付準備基金に対するものである。

【 一般会計・特別会計の決算収支状況 】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
① 歳入総額	41,153,946,073	21,766,983,347	62,920,929,420
② 歳出総額	40,350,409,694	20,840,736,083	61,191,145,777
③ 形式収支(①－②)	803,536,379	926,247,264	1,729,783,643
④ 翌年度へ繰越すべき財源	105,124,001	6,301,600	111,425,601
⑤ 実質収支(③－④)	698,412,378	919,945,664	1,618,358,042
⑥ 前年度実質収支	603,710,656	870,054,990	1,473,765,646
⑦ 単年度収支(⑤－⑥)	94,701,722	49,890,674	144,592,396
⑧ 積立金(財政調整基金) ※注	519,024,938	669,210,866	1,188,235,804
⑨ 繰上償還金	0	0	0
⑩ 積立金(財政調整基金)取崩し額	1,392,355,000	0	1,392,355,000
⑪ 実質単年度収支(⑦+⑧+⑨－⑩)	△ 778,628,340	719,101,540	△ 59,526,800

※注…特別会計の積立金は、国民健康保険給付準備基金及び介護保険事業給付準備基金に対するもの

- ◇③「形式収支」とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたものである。
- ◇④「翌年度へ繰越すべき財源」とは、事情等により事業を翌年度に繰り越して実施する事業の財源で、このうち国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。
- ◇⑤「実質収支」とは、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものである。翌年度への純繰越金となるものであり、主にこの額によって赤字黒字が判断される。
- ◇⑦「単年度収支」とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。
- ◇⑩「実質単年度収支」とは、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金等積立金、地方債繰上償還金）又は赤字要素（財政調整基金等積立金取崩し額）が仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するものである。

(3) 予算執行の状況

平成 29 年度の一般会計及び特別会計の予算現額に対する調定額、収入済額及び支出済額並びに執行率等の割合は、次表のとおりである。

【 予算執行状況 】

(単位：円・%)

区 分 会計別		予算現額 a	歳 入				歳 出	
			調定額 b	収入済額 c	c/a	c/b	支出済額 d	d/a
一般会計		43,970,350,840	41,873,501,044	41,153,946,073	93.6	98.3	40,350,409,694	91.8
特別 会計	国民健康保険	9,288,893,000	9,799,289,573	9,316,063,723	100.3	95.1	8,795,653,642	94.7
	後期高齢者医療	750,428,000	769,682,643	759,280,393	101.2	98.6	737,500,153	98.3
	介護保険事業	9,013,714,000	8,506,228,933	8,463,548,121	93.9	99.5	8,170,069,661	90.6
	公共下水道事業	3,414,057,600	3,238,977,174	3,225,448,380	94.5	99.6	3,134,869,897	91.8
	土地取得	2,664,000	2,642,730	2,642,730	99.2	100.0	2,642,730	99.2
	計	22,469,756,600	22,316,821,053	21,766,983,347	96.9	97.5	20,840,736,083	92.8
合 計		66,440,107,440	64,190,322,097	62,920,929,420	94.7	98.0	61,191,145,777	92.1

(4) 財 政 分 析

総務省の地方財政状況調査に基づく普通会計における財政分析数値は、次のとおりである。
普通会計とは、一般会計と特別会計の一部をあわせて、他の自治体と容易に比較できるように考えられたもので、燕市の場合は一般会計に土地取得特別会計を含めている。

【 ア 財政力指数 】

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	差引増減	増減率
① 基準財政収入額	9,843,655	9,918,344	△ 74,689	△ 0.8
② 基準財政需要額	15,297,028	15,040,722	256,306	1.7
③ 単年度財政力指数 (①÷②)	0.644	0.659	△ 0.015	
④ 財政力指数 (3ヵ年平均)	0.654	0.665	△ 0.011	

「④財政力指数」は、財政力を判断するために用いられるもので、数値が大きいほど財政的に豊かであるといえる。平成 29 年度の財政力指数 (3ヵ年平均) は 0.654 で、前年度と比較して 0.011 ポイント低下した。

【 イ 経常収支比率 】

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	差引増減	増減率
① 経常経費充当一般財源	18,406,862	17,913,764	493,098	2.8
② 経常一般財源 (18,838,907)	20,217,707 (18,838,907)	19,696,282 (18,442,482)	521,425 (396,425)	2.6 (2.1)
③ 経常収支比率 (①÷②×100)	91.0 (97.7)	90.9 (97.1)	0.1 (0.6)	

※ () 内は臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値

「③経常収支比率」は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、70～80%程度が望ましいといわれている。平成 29 年度の経常収支比率は 91.0%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇した。

【 ウ 経常一般財源比率・実質収支比率 】

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	差引増減	増減率
① 経常一般財源 (18,838,907)	20,217,707 (18,838,907)	19,696,282 (18,442,482)	521,425 (396,425)	2.6 (2.1)
② 標準財政規模	19,872,934	19,685,781	187,153	1.0
③ 実質収支	698,412	603,711	94,701	15.7
④ 経常一般財源比率 (①÷②×100)	101.7 (94.8)	100.1 (93.7)	1.6 (1.1)	
⑤ 実質収支比率 (③÷②×100)	3.5	3.1	0.4	

※ () 内は減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値
 ※ 財政健全化法の制定により、実質収支比率の算定にあたっては、平成 19 年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含めて算定することとなっている。

「④経常一般財源比率」は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、弾力性があるとされている。平成 29 年度の経常一般財源比率は 101.7%で、前年度と比較して 1.6 ポイント上昇した。

「⑤実質収支比率」は、実質収支の額の適否を判断する指標である。おおむね標準財政規模の 3~5%程度が望ましいとされている。平成 29 年度の実質収支比率は 3.5%で、前年度と比較して 0.4 ポイント上昇した。

【 エ 公債費比率・起債制限比率 】

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
① 公 債 費 比 率	7.2	8.0	7.8	8.2
② 公 債 費 負 担 比 率	15.8	15.3	14.2	14.8
③ 起 債 制 限 比 率 (3カ年平均)	6.8	7.0	7.5	7.8

※ 起債制限比率は、3カ年の平均値

「①公債費比率」は、財政構造上の弾力性を判断するための指標で、次の計算式により算出される。

$$\frac{\text{元利償還金(借換債を除く)} - \text{元利償還金充当特定財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

この数値が高いほど、財政構造の硬直性を示している。10%を超えないことが望ましいとされている。平成 29 年度の公債費比率は 7.2%で、前年度と比較して 0.8 ポイント低下した。

「②公債費負担比率」は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的に 20%が危険ラインとされている。平成 29 年度の公債費負担比率は 15.8%で、前年度と比較して 0.5 ポイント上昇した。

「③起債制限比率」は、地方債の許可制限を判断するための指標であり、決算年度を含む前 3 年度の平均値である。15%以下が望ましく、20%を超えると地方債の許可が一部制限される。平成 29 年度の起債制限比率は 6.8%で、前年度と比較して 0.2 ポイント低下した。

【 才 性質別経費の状況 】

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義務的経費	人 件 費	4,389,858	13.0	4,370,663	12.9	19,195	0.4
	扶 助 費	5,598,686	16.5	5,247,574	15.4	351,112	6.7
	公 債 費	3,923,536	11.6	3,899,643	11.5	23,893	0.6
	計	13,912,080	41.1	13,517,880	39.8	394,200	2.9
投資的経費	普通建設事業費	4,452,204	13.1	4,772,249	14.0	△ 320,045	△ 6.7
	うち補助事業費	1,909,462	5.6	1,528,560	4.5	380,902	24.9
	うち単独事業費	2,542,742	7.5	3,243,689	9.5	△ 700,947	△ 21.6
	災害復旧費	10,573	0.0	0	0.0	10,573	皆増
	計	4,462,777	13.1	4,772,249	14.0	△ 309,472	△ 6.5
その他の経費	物 件 費	5,547,864	16.4	4,875,191	14.3	672,673	13.8
	維持補修費	344,141	1.0	303,000	0.9	41,141	13.6
	補助費等	4,019,480	11.9	4,156,674	12.2	△ 137,194	△ 3.3
	積 立 金	617,077	1.8	1,166,117	3.4	△ 549,040	△ 47.1
	投資・出資・貸付金	777,643	2.3	1,050,430	3.1	△ 272,787	△ 26.0
	繰 出 金	4,188,651	12.4	4,162,105	12.3	26,546	0.6
	計	15,494,856	45.8	15,713,517	46.2	△ 218,661	△ 1.4
合 計	33,869,713	100.0	34,003,646	100.0	△ 133,933	△ 0.4	

※ 平成29年度地方財政状況調査の数値（比率については、端数処理の関係で合計と一致しない場合もある）

平成29年度の経費を性質別区分で見ると、義務的経費が41.1%、投資的経費が13.1%、その他の経費が45.8%となっている。

前年度との比較では、義務的経費が3億9,420万円（2.9%）増加し、その内訳は、人件費が1,919万円（0.4%）、扶助費が3億5,111万円（6.7%）及び公債費が2,389万円（0.6%）それぞれ増加した。

投資的経費は3億947万円（6.5%）減少しており、これは、災害復旧費が1,057万円（皆増）増加したが、普通建設事業費が3億2,004万円（6.7%）減少したことによるものである。

その他の経費は2億1,866万円（1.4%）減少し、その内訳は、物件費が6億7,267万円（13.8%）、維持補修費が4,114万円（13.6%）及び繰出金が2,654万円（0.6%）それぞれ増加した一方で、積立金が5億4,904万円（47.1%）、投資・出資・貸付金が2億7,278万円（26.0%）及び補助費等が1億3,719万円（3.3%）それぞれ減少した。

人 件 費→職員や議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費。
 扶 助 費→社会保障制度の一環として、生活保護法・身体障害者福祉法・老人福祉法等に基づき、被扶助者の生活維持のために支出される経費。
 公 債 費→過去の借金の返済に必要な元金や利子などの経費。
 普通建設事業費→道路・学校・公園など公共施設の整備にかかる経費。
 災 害 復 旧 費→地震などで被災した施設などを原形に復旧する事業にかかる経費。
 物 件 費→消耗品費・光熱水費など消費的性質の経費。
 維 持 補 修 費→市が管理する道路や学校など公共施設の維持保全にかかる経費。
 補 助 費 等→各種団体などに対して市が交付する補助金や負担金など。
 積 立 金→計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの。
 投資及び出資・貸付金→会社の株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの。
 繰 出 金→一般会計以外の特別会計に対して支出される経費。

2. 一 般 会 計

平成 29 年度における一般会計の決算額は、歳入総額 411 億 5,394 万円、歳出総額 403 億 5,040 万円で、差引残額 8 億 353 万円が翌年度へ繰り越しとなるが、このうち翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき 1 億 512 万円を差し引いた実質収支は 6 億 9,841 万円となっている。

なお、単年度収支では 9,470 万円となっており、これに財政調整基金への積立金を加え、同基金の取崩し額を控除した実質単年度収支は△7億7,862万円となっている。

収入支出の対前年度伸張率は、次表のとおりである。

【 収入支出伸張率 】

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳 入	6.5	△ 3.1	△ 3.1	9.1
歳 出	6.2	△ 1.3	△ 3.2	9.1

(1) 歳 入

平成 29 年度の一般会計決算額は、予算現額 439 億 7,035 万円、調定額 418 億 7,350 万円、収入済額 411 億 5,394 万円で、収入済額は予算現額に対し 93.6%、調定額に対し 98.3%となっている。また、不納欠損額 4,112 万円は調定額に対し 0.1%、収入未済額 6 億 7,843 万円は調定額に対し 1.6%となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【 一般会計歳入年度比較表 】

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率	不納欠損額 d	収入未済額
				c/b		b-c-d
29年度	43,970,350,840	41,873,501,044	41,153,946,073	98.3	41,120,857	678,434,114
28年度	43,110,927,788	39,352,044,933	38,638,204,839	98.2	29,714,870	684,125,224
増 減	859,423,052	2,521,456,111	2,515,741,234	0.1	11,405,987	△ 5,691,110
増減率	2.0	6.4	6.5		38.4	△ 0.8

収入済額は、前年度と比較して 25 億 1,574 万円 (6.5%) 増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

【 款別収入状況及び構成比較表 】

(単位：円・%)

科目(款)	平成29年度		平成28年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	10,769,929,461	26.2	10,646,175,146	27.6	123,754,315	1.2
地 方 譲 与 税	342,188,000	0.8	342,876,000	0.9	△ 688,000	△ 0.2
利 子 割 交 付 金	16,869,000	0.0	8,807,000	0.0	8,062,000	91.5
配 当 割 交 付 金	40,591,000	0.1	26,930,000	0.1	13,661,000	50.7
株式等譲渡所得割交付金	39,274,000	0.1	15,829,000	0.0	23,445,000	148.1
地方消費税交付金	1,488,026,000	3.6	1,445,221,000	3.7	42,805,000	3.0
自動車取得税交付金	93,798,000	0.2	60,072,000	0.2	33,726,000	56.1
地方特例交付金	55,492,000	0.1	50,298,000	0.1	5,194,000	10.3
地 方 交 付 税	7,075,209,000	17.2	6,825,890,000	17.7	249,319,000	3.7
交通安全対策特別交付金	11,408,000	0.0	12,048,000	0.0	△ 640,000	△ 5.3
分担金及び負担金	558,506,067	1.4	548,124,649	1.4	10,381,418	1.9
使用料及び手数料	220,427,028	0.5	220,187,484	0.6	239,544	0.1
国 庫 支 出 金	3,626,914,552	8.8	3,342,005,930	8.7	284,908,622	8.5
県 支 出 金	2,229,102,897	5.4	2,168,041,419	5.6	61,061,478	2.8
財 産 収 入	75,118,902	0.2	77,408,595	0.2	△ 2,289,693	△ 3.0
寄 附 金	979,738,960	2.4	593,122,771	1.5	386,616,189	65.2
繰 入 金	1,581,711,193	3.9	2,175,385,947	5.6	△ 593,674,754	△ 27.3
繰 越 金	642,098,496	1.6	1,388,113,018	3.6	△ 746,014,522	△ 53.7
諸 収 入	1,050,483,517	2.6	1,344,896,880	3.5	△ 294,413,363	△ 21.9
市 債	10,257,060,000	24.9	7,346,772,000	19.0	2,910,288,000	39.6
合 計	41,153,946,073	100.0	38,638,204,839	100.0	2,515,741,234	6.5

款別の収入済額で前年度と比較して増加したものは、市税が1億2,375万円(1.2%)、利子割交付金が806万円(91.5%)、配当割交付金が1,366万円(50.7%)、株式等譲渡所得割交付金が2,344万円(148.1%)、地方消費税交付金が4,280万円(3.0%)、自動車取得税交付金が3,372万円(56.1%)、地方特例交付金が519万円(10.3%)、地方交付税が2億4,931万円(3.7%)、分担金及び負担金が1,038万円(1.9%)、使用料及び手数料が23万円(0.1%)、国庫支出金が2億8,490万円(8.5%)、県支出金が6,106万円(2.8%)、寄附金が3億8,661万円(65.2%)及び市債が29億1,028万円(39.6%)であった。

一方、減少したものは地方譲与税が68万円(0.2%)、交通安全対策特別交付金が64万円(5.3%)、財産収入が228万円(3.0%)、繰入金が5億9,367万円(27.3%)、繰越金が7億4,601万円(53.7%)及び諸収入が2億9,441万円(21.9%)であった。

決算額の自主財源と依存財源の構成比は、次表のとおりである。

【「自主財源」と「依存財源」の構成比】

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	15,878,013,624	38.8	16,993,414,490	44.0	16,973,767,402	42.6
依存財源	25,275,932,449	61.2	21,644,790,349	56.0	22,903,416,718	57.4
合 計	41,153,946,073	100.0	38,638,204,839	100.0	39,877,184,120	100.0

市税 107 億 6,992 万円は、歳入総額の 26.2%を占めており、自主財源の 67.8%が市税となっている。

《第 1 款》 市 税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a - b - c
29年度	10,504,092,000	11,418,027,201	10,769,929,461	94.3	35,103,057	612,994,683
28年度	10,418,882,000	11,295,301,906	10,646,175,146	94.3	29,478,370	619,648,390
増 減	85,210,000	122,725,295	123,754,315	0.0	5,624,687	△ 6,653,707
増減率	0.8	1.1	1.2		19.1	△ 1.1

市税の収入済額は、前年度と比較して 1 億 2,375 万円 (1.2%) 増加し、調定に対する収納率は 94.3%であった。

不納欠損額は 3,510 万円で、内訳は固定資産税 2,657 万円 (75.7%)、市民税 784 万円 (22.3%)、軽自動車税 68 万円 (2.0%) となっている。この措置は、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づくものである。

収入未済額は 6 億 1,299 万円で、内訳は固定資産税 4 億 810 万円 (66.6%)、市民税 1 億 9,068 万円 (31.1%)、軽自動車税 1,421 万円 (2.3%) となっている。

なお、税目別の収入状況は、次表のとおりである。

【 市税の税目別収入状況表 】

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		差引増減		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
1 市 民 税	4,829,873,380	44.8	4,735,337,366	44.4	94,536,014	2.0	
	(個人分)	3,737,558,580	34.7	3,632,847,366	34.1	104,711,214	2.9
	(法人分)	1,092,314,800	10.1	1,102,490,000	10.3	△ 10,175,200	△ 0.9
2 固定資産税	5,174,943,815	48.1	5,113,742,150	48.1	61,201,665	1.2	
3 軽自動車税	244,977,193	2.3	233,742,908	2.2	11,234,285	4.8	
4 市たばこ税	520,135,073	4.8	563,352,722	5.3	△ 43,217,649	△ 7.7	
合 計	10,769,929,461	100.0	10,646,175,146	100.0	123,754,315	1.2	

収入済額の税目別構成比では、市民税 44.8% (前年度 44.4%)、固定資産税 48.1% (前年度 48.1%)、軽自動車税 2.3% (前年度 2.2%)、市たばこ税 4.8% (前年度 5.3%) となっている。

税目別に前年度と比較すると、市民税が 9,453 万円 (2.0%)、固定資産税が 6,120 万円 (1.2%) 及び軽自動車税が 1,123 万円 (4.8%) それぞれ増加した一方で、市たばこ税が 4,321 万円 (7.7%) 減少した。

《第2款》 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	地方道路譲与税	計
29年度	342,189,000	342,188,000	99,153,000	243,035,000	0	342,188,000
28年度	342,877,000	342,876,000	100,152,000	242,724,000	0	342,876,000
増 減	△ 688,000	△ 688,000	△ 999,000	311,000	0	△ 688,000
増減率	△ 0.2	△ 0.2	△ 1.0	0.1	—	△ 0.2

地方譲与税は、国税の一部が一定の基準により地方公共団体に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 68 万円 (0.2%) 減少した。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 9,915 万円及び自動車重量譲与税 2 億 4,303 万円となっている。

《第3款》 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
29年度	16,869,000	16,869,000	16,869,000	100.0	0
28年度	8,807,000	8,807,000	8,807,000	100.0	0
増 減	8,062,000	8,062,000	8,062,000	0.0	0
増減率	91.5	91.5	91.5		0.0

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額が市町村に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 806 万円 (91.5%) 増加した。

《第4款》 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
29年度	40,591,000	40,591,000	40,591,000	100.0	0
28年度	26,930,000	26,930,000	26,930,000	100.0	0
増減	13,661,000	13,661,000	13,661,000	0.0	0
増減率	50.7	50.7	50.7		0.0

配当割交付金は、上場株式等の配当に関し、県が県民税配当分として徴収し、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して1,366万円(50.7%)増加した。

《第5款》 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
29年度	39,274,000	39,274,000	39,274,000	100.0	0
28年度	15,829,000	15,829,000	15,829,000	100.0	0
増減	23,445,000	23,445,000	23,445,000	0.0	0
増減率	148.1	148.1	148.1		0.0

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に関し、県が県民税株式等譲渡所得割として徴収し、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して2,344万円(148.1%)増加した。

《第6款》 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
29年度	1,488,026,000	1,488,026,000	1,488,026,000	100.0	0
28年度	1,445,221,000	1,445,221,000	1,445,221,000	100.0	0
増減	42,805,000	42,805,000	42,805,000	0.0	0
増減率	3.0	3.0	3.0		0.0

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税が市町村へ分配されるもので、収入済額は前年度と比較して4,280万円(3.0%)増加した。

《第7款》 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
29年度	93,798,000	93,798,000	93,798,000	100.0	0
28年度	60,072,000	60,072,000	60,072,000	100.0	0
増減	33,726,000	33,726,000	33,726,000	0.0	0
増減率	56.1	56.1	56.1		0.0

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税が市町村へ分配されるもので、収入済額は前年度と比較して3,372万円(56.1%)増加した。

《第8款》 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
29年度	55,492,000	55,492,000	55,492,000	100.0	0
28年度	50,298,000	50,298,000	50,298,000	100.0	0
増減	5,194,000	5,194,000	5,194,000	0.0	0
増減率	10.3	10.3	10.3		0.0

地方特例交付金は、住宅借入金特別税額控除の実施に伴う減収補てんのために交付されるもので、収入済額は前年度と比較して519万円(10.3%)増加した。

《第9款》 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額			収納率 c/b
			普通交付税	特別交付税	計 c	
29年度	7,075,209,000	7,075,209,000	5,919,192,000	1,156,017,000	7,075,209,000	100.0
28年度	6,825,890,000	6,825,890,000	5,772,421,000	1,053,469,000	6,825,890,000	100.0
増減	249,319,000	249,319,000	146,771,000	102,548,000	249,319,000	0.0
増減率	3.7	3.7	2.5	9.7	3.7	

地方交付税は、地方財政の均衡化を図るため、地方交付税制度により国税の一部が地方公共団体に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して2億4,931万円(3.7%)増加した。

これは、普通交付税が1億4,677万円(2.5%)及び特別交付税が1億254万円(9.7%)それぞれ増加したことによるものである。

《第 10 款》 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
29年度	12,709,000	11,408,000	11,408,000	100.0	0
28年度	12,948,000	12,048,000	12,048,000	100.0	0
増減	△ 239,000	△ 640,000	△ 640,000	0.0	0
増減率	△ 1.8	△ 5.3	△ 5.3		0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法における反則金が国から地方へ分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 64 万円 (5.3%) 減少した。

《第 11 款》 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
29年度	563,870,000	588,058,007	558,506,067	95.0	5,837,900	23,714,040
28年度	580,680,000	575,433,279	548,124,649	95.3	0	27,308,630
増減	△ 16,810,000	12,624,728	10,381,418	△ 0.3	5,837,900	△ 3,594,590
増減率	△ 2.9	2.2	1.9		皆増	△ 13.2

分担金及び負担金は、受益者負担の観点から納入を課したもので、収入済額は前年度と比較して 1,038 万円 (1.9%) 増加した。

分担金は、基幹水利施設管理事業土地改良区分担金 359 万円のみで、負担金の主なものとしては、公立保育園保育実施負担金 3 億 6,290 万円、私立保育園保育実施負担金 8,578 万円、児童クラブ実施負担金 4,598 万円、公立認定こども園保育実施負担金 4,209 万円などがある。

不納欠損額は 583 万円で、内訳は公立保育園保育実施負担金 400 万円 (68.6%)、私立保育園保育実施負担金 183 万円 (31.4%) となっている。

収入未済額は 2,371 万円で、前年度と比較して 359 万円 (13.2%) 減少した。

《第 12 款》 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
29年度	211,021,000	246,109,956	220,427,028	89.6	179,900	25,503,028
28年度	212,137,000	248,348,107	220,187,484	88.7	236,500	27,924,123
増減	△ 1,116,000	△ 2,238,151	239,544	0.9	△ 56,600	△ 2,421,095
増減率	△ 0.5	△ 0.9	0.1		△ 23.9	△ 8.7

使用料は、文化施設・体育施設など公共施設の使用、利用の対価として利用者から徴収する料金をいい、手数料は、各種証明書の交付や申請など特定の者に提供されるサービスの対価として徴収する料金をいう。使用料及び手数料の収入済額は、前年度と比較して 23 万円

(0.1%) 増加した。

使用料の主なものとしては、市営住宅使用料 5,431 万円、道路占用料 4,417 万円、駐車場使用料 841 万円、幼稚園保育料 642 万円、産業会館使用料 478 万円、燕霊園永代使用料 476 万円などがある。

手数料の主なものとしては、し尿汲取り手数料 3,086 万円、戸籍手数料 1,124 万円、住民基本台帳手数料 943 万円、印鑑証明及び印鑑登録証交付手数料 710 万円などがある。

不納欠損額の 17 万円は税務手数料（督促手数料）で、前年度と比較して 5 万円（23.9%）減少した。

収入未済額は 2,550 万円で、前年度と比較して 242 万円（8.7%）減少した。

《第 13 款》 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
29年度	4,082,318,000	3,626,914,552	3,626,914,552	100.0	0
28年度	4,361,305,000	3,342,005,930	3,342,005,930	100.0	0
増減	△ 278,987,000	284,908,622	284,908,622	0.0	0
増減率	△ 6.4	8.5	8.5		0.0

国庫支出金は、国が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づいて支出する国庫補助金及び国からの事業委託に伴う委託金を収入するもので、収入済額は前年度と比較して 2 億 8,490 万円（8.5%）増加した。

国庫負担金の主なものとしては、児童手当負担金 8 億 4,991 万円、障がい者自立支援給付費等負担金 5 億 5,470 万円、生活保護費負担金 3 億 8,462 万円、子どものための教育・保育給付費負担金 2 億 1,857 万円などがあり、総額は 23 億 3,868 万円で、前年度と比較して 4,878 万円（2.1%）増加した。

国庫補助金の主なものとしては、保健体育費補助金の学校施設環境改善交付金（明許繰越）2 億 6,709 万円、臨時福祉給付金給付事業費補助金（明許繰越）1 億 7,055 万円、土木費補助金の社会資本整備総合交付金 1 億 6,863 万円、小学校費補助金の学校施設環境改善交付金（明許繰越）1 億 855 万円などがあり、総額は 12 億 6,918 万円で、前年度と比較して 2 億 3,412 万円（22.6%）増加した。

委託金の主なものとしては、基礎年金事務費委託金 1,710 万円、大河津分水路堤防除草作業委託金 138 万円などがあり、総額は 1,904 万円で、前年度と比較して 200 万円（11.8%）増加した。

《第 14 款》 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
29年度	2,246,473,000	2,229,102,897	2,229,102,897	100.0	0
28年度	2,234,667,580	2,168,041,419	2,168,041,419	100.0	0
増減	11,805,420	61,061,478	61,061,478	0.0	0
増減率	0.5	2.8	2.8		0.0

県支出金は、県が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている県負担金、県が特定の事業を奨励するため又は市町村の財政上の特別な必要に基づいて支出する県補助金、県からの事務委託に伴う委託金及び県が定める特定の事業を市町村が実施する際に必要な資金を貸

し付ける県貸付金を収入するもので、収入済額は前年度と比較して 6,106 万円 (2.8%) 増加した。

県負担金の主なものとしては、障がい者自立支援給付費等負担金 2 億 7,659 万円、国民健康保険基盤安定負担金 2 億 3,591 万円、児童手当負担金 1 億 8,315 万円、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 1 億 3,003 万円などがあり、総額は 10 億 8,976 万円で、前年度と比較して 9,734 万円 (9.8%) 増加した。

県補助金の主なものとしては、日本型直接支払交付金事業補助金 2 億 9,510 万円、介護基盤整備事業費補助金 1 億 6,202 万円、重度心身障がい者医療費助成事業補助金 7,826 万円、放課後児童健全育成事業費等補助金 7,017 万円、子ども医療費助成事業交付金 6,656 万円などがあり、総額は 9 億 3,744 万円で、前年度と比較して 951 万円 (1.0%) 減少した。

委託金の主なものとしては、県民税取扱委託金 1 億 2,990 万円、衆議院議員総選挙費交付金 2,624 万円、県営住宅管理委任交付金 915 万円などがあり、総額は 1 億 8,188 万円で、前年度と比較して 2,176 万円 (10.7%) 減少した。

県貸付金は、中小商工業の育成振興を図るため、県が、金融機関に対し資金を預託する市町村に資金を貸し付ける地方産業育成資金貸付金があり、収入済額は 2,000 万円で、前年度と比較して 500 万円 (20.0%) 減少した。

《第 15 款》 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
29年度	58,359,000	75,118,902	75,118,902	100.0	0
28年度	75,324,000	77,408,595	77,408,595	100.0	0
増 減	△ 16,965,000	△ 2,289,693	△ 2,289,693	0.0	0
増減率	△ 22.5	△ 3.0	△ 3.0		0.0

財産収入は、市が保有する財産を貸し付けたり、売却した場合などに生じる現金を収入したもので、収入済額は前年度と比較して 228 万円 (3.0%) 減少した。

主なものとしては、土地建物売払収入 4,954 万円、土地建物貸付収入の県営住宅敷地貸付料 568 万円、社会福祉協議会土地・建物貸付収入 224 万円などがある。

《第 16 款》 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
29年度	1,010,251,000	979,738,960	979,738,960	100.0	0
28年度	611,445,000	593,122,771	593,122,771	100.0	0
増 減	398,806,000	386,616,189	386,616,189	0.0	0
増減率	65.2	65.2	65.2		0.0

寄附金は、社会福祉の振興などのために、市へ寄付された現金を収入したもので、収入済額は前年度と比較して 3 億 8,661 万円 (65.2%) 増加した。

主なものとしては、ふるさと燕応援寄附金 9 億 6,946 万円、教育費寄附金 635 万円、社会福祉費寄附金 128 万円、企業版ふるさと燕応援寄附金 100 万円などがある。

《第 17 款》 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
29年度	1,611,287,000	1,581,711,193	1,581,711,193	100.0	0
28年度	2,186,110,000	2,175,385,947	2,175,385,947	100.0	0
増減	△ 574,823,000	△ 593,674,754	△ 593,674,754	0.0	0
増減率	△ 26.3	△ 27.3	△ 27.3		0.0

繰入金は、基金から繰り入れしたもので、収入済額は前年度と比較して 5 億 9,367 万円 (27.3%) 減少した。

基金繰入金の主なものとしては、財政調整基金繰入金 13 億 9,235 万円、子ども夢基金繰入金 1 億 1,407 万円、仲治奨学基金繰入金 6,119 万円などがある。

《第 18 款》 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
29年度	642,098,840	642,098,496	642,098,496	100.0	0
28年度	1,388,112,208	1,388,113,018	1,388,113,018	100.0	0
増減	△ 746,013,368	△ 746,014,522	△ 746,014,522	0.0	0
増減率	△ 53.7	△ 53.7	△ 53.7		0.0

繰越金は、前年度決算で生じた繰越金を収納したもので、収入済額は前年度と比較して 7 億 4,601 万円 (53.7%) 減少した。

《第 19 款》 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
29年度	1,035,764,000	1,066,705,880	1,050,483,517	98.5	16,222,363
28年度	1,332,321,000	1,354,140,961	1,344,896,880	99.3	9,244,081
増減	△ 296,557,000	△ 287,435,081	△ 294,413,363	△ 0.8	6,978,282
増減率	△ 22.3	△ 21.2	△ 21.9		75.5

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、収入済額は前年度と比較して 2 億 9,441 万円 (21.9%) 減少した。

主なものとしては、中小企業振興資金預託金元金 5 億 1,058 万円、経営安定化緊急対策資金預託金元金 1 億 5,860 万円、奨学金貸付金元金 6,183 万円、保育園職員給食費等徴収金 2,721 万円、コミュニティ助成事業助成金 1,970 万円、児童クラブ間食費負担金 1,708 万円、後期高齢者保健事業受託収入 1,406 万円などがある。

《第20款》 市 債

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
29年度	12,840,660,000	10,257,060,000	10,257,060,000	100.0	0
28年度	10,921,072,000	7,346,772,000	7,346,772,000	100.0	0
増 減	1,919,588,000	2,910,288,000	2,910,288,000	0.0	0
増減率	17.6	39.6	39.6		0.0

市債の収入済額は、前年度と比較して29億1,028万円(39.6%)増加した。

これは、緊急防災・減災事業債が3億6,040万円(98.7%)、公共施設等除却債が2億7,080万円(皆減)、農林水産業債が1億6,890万円(86.6%)などの減少はあるものの、借換債が24億8,808万円(62.5%)、教育債が12億7,430万円(271.4%)、公共施設等適正管理推進事業債が1億2,650万円(皆増)、臨時財政対策債が1億2,500万円(10.0%)などの増加によるものである。

なお、市債の内訳は次表のとおりである。

【市 債】

(単位：円・%)

区 分	事 業 名	借入金額	年利率	
農林水産業債	農業債	26,200,000		
		24,800,000	0.200	
		1,400,000	0.250	
商工債	商工債	13,600,000	0.200	
土木債	道路橋梁債	259,000,000		
		4,500,000	0.130	
		2,200,000	0.130	
		6,700,000	0.130	
		88,900,000	0.200	
		80,400,000	0.200	
		4,400,000	0.250	
		24,200,000	0.200	
		43,400,000	0.200	
		4,300,000	0.250	
	都市計画債		23,100,000	
			600,000	0.250
			22,500,000	0.200
教育債	保健体育債	1,170,900,000		
		1,085,400,000	0.150	
		85,500,000	0.125	
	社会教育債	4,000,000	0.260	
	小学校債	568,900,000	0.150	
臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,378,800,000	0.130	

(単位：円・%)

区 分	事 業 名	借入金額	年 利 率
合併特例債	合併特例債	177,600,000	
		66,800,000	0.095
		110,800,000	0.200
県地域づくり資金地域振興事業債	県地域づくり資金地域振興事業債	9,900,000	—
借換債	借換債	6,467,960,000	
		256,990,000	0.280
		5,926,000	0.280
		1,509,884,000	0.150
		2,000,000	0.130
		15,676,000	0.125
		19,382,000	0.125
		171,250,000	0.200
		254,362,000	0.200
		124,024,000	0.200
		1,882,000	0.130
		2,600,000	0.130
		22,420,000	0.125
		466,640,000	0.150
		2,364,000	0.130
		15,064,000	0.125
		3,708,000	0.130
		22,500,000	0.125
		48,584,000	0.114
		45,796,000	0.125
79,920,000	0.125		
685,668,000	0.150		
187,680,000	0.080		
2,523,640,000	0.150		
災害復旧事業債	災害復旧事業債	8,000,000	0.010
民生債	民生債	17,900,000	0.200
緊急防災・減災事業債	緊急防災・減災事業債	4,700,000	0.130
公共施設等適正管理推進事業債	公共施設等適正管理推進事業債	126,500,000	
		45,300,000	0.200
		44,200,000	0.200
		37,000,000	0.200
合 計		10,257,060,000	

(2) 歳 出

平成 29 年度一般会計の歳出決算額は、予算現額 439 億 7,035 万円に対し、支出済額 403 億 5,040 万円（執行率 91.8%）となっており、翌年度繰越額 16 億 2,592 万円を差し引いた 19 億 9,401 万円が不用額となっている。

【 一般会計歳出年度別比較表 】

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29年度	43,970,350,840	40,350,409,694	91.8	1,625,921,401	1,994,019,745
28年度	43,110,927,788	37,996,106,343	88.1	3,526,321,840	1,588,499,605
増 減	859,423,052	2,354,303,351	3.7	△ 1,900,400,439	405,520,140
増減比	2.0	6.2		△ 53.9	25.5

支出済額は前年度と比較して 23 億 5,430 万円（6.2%）増加し、執行率は 3.7 ポイント上昇した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

【 款別支出状況比較表 】

（単位：円・%）

款	29年度		28年度		差引増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	224,229,568	0.6	215,941,731	0.5	8,287,837	3.8
2 総 務 費	3,096,740,661	7.7	3,827,533,453	10.1	△ 730,792,792	△ 19.1
3 民 生 費	9,780,239,526	24.2	9,941,304,181	26.2	△ 161,064,655	△ 1.6
4 衛 生 費	3,189,708,815	7.9	3,071,192,392	8.1	118,516,423	3.9
5 労 働 費	31,183,324	0.1	71,069,990	0.2	△ 39,886,666	△ 56.1
6 農 林 水 産 業 費	860,355,915	2.1	1,098,545,516	2.9	△ 238,189,601	△ 21.7
7 商 工 費	1,570,137,731	3.9	2,110,399,905	5.5	△ 540,262,174	△ 25.6
8 土 木 費	4,344,978,671	10.8	4,258,994,026	11.2	85,984,645	2.0
9 消 防 費	1,592,622,809	3.9	1,560,388,063	4.1	32,234,746	2.1
10 教 育 費	5,214,410,535	12.9	3,880,738,569	10.2	1,333,671,966	34.4
11 災 害 復 旧 費	10,572,980	0.0	0	0.0	10,572,980	皆増
12 公 債 費	10,371,496,402	25.7	7,854,514,564	20.7	2,516,981,838	32.0
13 諸 支 出 金	63,732,757	0.2	105,483,953	0.3	△ 41,751,196	△ 39.6
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	40,350,409,694	100.0	37,996,106,343	100.0	2,354,303,351	6.2

前年度と比較して増加したものは、公債費が 25 億 1,698 万円（32.0%）、教育費が 13 億 3,367 万円（34.4%）、衛生費が 1 億 1,851 万円（3.9%）などであり、一方、減少したものは総務費が 7 億 3,079 万円（19.1%）、商工費が 5 億 4,026 万円（25.6%）、農林水産業費が 2 億 3,818 万円（21.7%）、民生費が 1 億 6,106 万円（1.6%）、諸支出金が 4,175 万円（39.6%）及び労働費が 3,988 万円（56.1%）であった。

《第1款》 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
29年度	229,904,000	224,229,568	97.5	0	5,674,432
28年度	221,005,000	215,941,731	97.7	0	5,063,269
増 減	8,899,000	8,287,837	△ 0.2	0	611,163
増減率	4.0	3.8		—	12.1

議会費は、市議会の運営に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 828 万円 (3.8%) 増加し、歳出構成比は 0.6% (前年度 0.5%) となっている。

《第2款》 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
29年度	3,334,297,585	3,096,740,661	92.9	91,572,400	145,984,524
28年度	4,004,683,576	3,827,533,453	95.6	17,254,000	159,896,123
増 減	△ 670,385,991	△ 730,792,792	△ 2.7	74,318,400	△ 13,911,599
増減率	△ 16.7	△ 19.1		430.7	△ 8.7

総務費は、庁舎の維持管理、市税の賦課徴収、統計調査、選挙等の行政運営などに要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 7 億 3,079 万円 (19.1%) 減少し、歳出構成比は 7.7% (前年度 10.1%) となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると次のようになる。

1 項総務管理費 6 億 8,422 万円 (22.0%) の減少は、財政調整基金積立金の減少や旧燕工業高等学校校舎等解体事業の完了などによるところが大きい。

2 項徴税費 2,704 万円 (7.4%) の減少は、土地鑑定評価業務委託料の減少によるところが大きい。

3 項戸籍住民基本台帳費 192 万円 (1.2%) の増加は、個人番号カード交付事務事業交付金が減少した一方で、職員人件費が増加したことによるものである。

4 項選挙費 2,321 万円 (35.6%) の減少は、平成 28 年度は参議院議員通常選挙及び新潟県知事選挙が執行されたが、平成 29 年度は衆議院議員総選挙が執行されたことによるものである。

5 項統計調査費 147 万円 (28.5%) の減少は、平成 28 年度が 5 年に 1 度の経済センサス活動調査の実施年度だったことによるものである。

6 項監査委員費 83 万円 (3.0%) の増加は、職員人件費の増加によるものである。

7 項交通対策費 241 万円 (2.9%) の増加は、公共交通会議負担金の増加及び循環バス「スワロー号」の休日運行社会実験事業の実施などによるものである。

《第3款》 民 生 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
29年度	10,367,067,269	9,780,239,526	94.3	0	586,827,743
28年度	10,719,773,379	9,941,304,181	92.7	210,400,000	568,069,198
増 減	△ 352,706,110	△ 161,064,655	1.6	△ 210,400,000	18,758,545
増減率	△ 3.3	△ 1.6		皆減	3.3

民生費は、児童、高齢者、障がい者の福祉増進、生活保護世帯の扶助、社会福祉施設の整備等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して1億6,106万円(1.6%)減少し、歳出構成比は24.2%(前年度26.2%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項社会福祉費1億6,147万円(3.4%)の減少は、国民健康保険特別会計への繰出金及び臨時福祉給付金等給付事業(高齢者給付金給付事業)の減少によるところが大きい。

2項児童福祉費716万円(0.2%)の減少は、保育園や児童クラブの非常勤職員増員による非常勤職員報酬や、保育実施単価の改定に伴い私立保育園保育実施委託料や私立認定こども園への負担金等が増加した一方で、西小児童クラブ改修事業の完了や受給者数減少による児童手当費の減少などによるものである。

3項生活保護費245万円(0.5%)の増加は、生活保護適正実施推進事業費の増加によるものである。

4項国民年金費49万円(1.3%)の減少は、職員人件費の減少によるものである。

5項災害救助費562万円(259.5%)の増加は、東日本大震災の市内避難者への支援金の支給と、被災地等へ義援金を送金(「東日本大震災燕市義援金」の清算)したことによるものである。

《第4款》 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
29年度	3,346,829,904	3,189,708,815	95.3	0	157,121,089
28年度	3,215,344,222	3,071,192,392	95.5	0	144,151,830
増 減	131,485,682	118,516,423	△ 0.2	0	12,969,259
増減率	4.1	3.9		—	9.0

衛生費は、市民の健康診査・保健医療施設の整備、清掃施設の管理運営、廃棄物処理等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して1億1,851万円(3.9%)増加し、歳出構成比は7.9%(前年度8.1%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項保健衛生費3,170万円(1.6%)の増加は、新潟県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金の増加によるところが大きい。

2項清掃費8,692万円(8.2%)の増加は、高濃度PCB廃棄物処理経費の皆増と燕・弥彦総合事務組合ごみ処理費負担金の増加によるところが大きい。

3項公害防止費10万円(3.7%)の減少は、調停等事務委託料の減少によるものである。

《第5款》 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
29年度	32,668,960	31,183,324	95.5	0	1,485,636
28年度	73,707,000	71,069,990	96.4	0	2,637,010
増 減	△ 41,038,040	△ 39,886,666	△ 0.9	0	△ 1,151,374
増減率	△ 55.7	△ 56.1		—	△ 43.7

労働費は、労働施設の維持管理、勤労者福祉、地元就職促進等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して3,988万円(56.1%)減少し、歳出構成比は0.1%(前年度0.2%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項労働費3,808万円(57.1%)の減少は、勤労者総合福祉センターの冷暖房設備改修事業が完了したことによるもので、一方、2項勤労青少年ホーム費180万円(41.7%)の減少は、平成28年度に旧燕市勤労青少年ホームを解体したことにより、平成29年度から管理対象施設が1施設となったことによるものである。

《第6款》 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
29年度	1,027,655,000	860,355,915	83.7	137,378,770	29,920,315
28年度	1,172,246,849	1,098,545,516	93.7	4,792,000	68,909,333
増 減	△ 144,591,849	△ 238,189,601	△ 10.0	132,586,770	△ 38,989,018
増減率	△ 12.3	△ 21.7		2,766.8	△ 56.6

農林水産業費は、農業、林業等の振興に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して2億3,818万円(21.7%)減少し、歳出構成比は2.1%(前年度2.9%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項農業費2億3,829万円(21.7%)の減少は、県営土地改良事業費の減少によるところが大きく、2項林業費10万円(5.5%)の増加は、林業振興促進事業補助金の皆増によるものである。

《第7款》 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
29年度	1,660,089,320	1,570,137,731	94.6	28,480,000	61,471,589
28年度	2,212,825,213	2,110,399,905	95.4	3,000,000	99,425,308
増 減	△ 552,735,893	△ 540,262,174	△ 0.8	25,480,000	△ 37,953,719
増減率	△ 25.0	△ 25.6		849.3	△ 38.2

商工費は、商工業の振興、観光事業に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して5億4,026万円(25.6%)減少し、歳出構成比は3.9%(前年度5.5%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項商工費5億7,632万円(32.9%)の減少は、職員人件費が2,161万円(17.0%)増加したが、道の駅国上整備事業の完了や中小企業融資金貸付金2億7,220万円(27.7%)の減少によるところが大きい。

2項産業振興対策費3,606万円(10.1%)の増加は、産業史料館リノベーション事業3,628万円の皆増によるところが大きい。

《第8款》 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
29年度	4,786,321,868	4,344,978,671	90.8	374,504,627	66,838,570
28年度	4,765,459,880	4,258,994,026	89.4	185,208,000	321,257,854
増 減	20,861,988	85,984,645	1.4	189,296,627	△ 254,419,284
増減率	0.4	2.0		102.2	△ 79.2

土木費は、道路、橋梁、河川の維持管理や整備、都市計画や公営住宅等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度に比較して8,598万円(2.0%)増加し、歳出構成比は10.8%(前年度11.2%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項土木管理費476万円(2.1%)の減少は、職員人件費が754万円(3.5%)増加したものの、行政訴訟関係費1,074万円(98.2%)の減少によるところが大きい。

2項道路橋梁費2億1,222万円(13.1%)の増加は、道路の修繕費などが減少したが、大雪による道路除雪費4億2,862万円(80.5%)の増加によるところが大きい。

3項河川費は410万円(43.3%)の増加は、大雨や台風による大河津分水路増水により、出動回数が増加したことに伴う排水機場管理業務委託料の増加によるところが大きい。

4項都市計画費1億799万円(4.8%)の減少は、公共下水道事業特別会計繰出金が6,234万円(4.2%)増加したものの、職員人件費1,402万円(12.9%)や須頃郷排水対策事業などの社会資本整備総合交付金事業1億4,940万円(32.7%)の減少によるところが大きい。

5項住宅費1,757万円(13.1%)の減少は、市営住宅及び県営住宅の修繕料や工事請負費の減少によるところが大きい。

《第9款》 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
29年度	1,628,361,421	1,592,622,809	97.8	0	35,738,612
28年度	1,613,599,000	1,560,388,063	96.7	5,124,000	48,086,937
増 減	14,762,421	32,234,746	1.1	△ 5,124,000	△ 12,348,325
増減率	0.9	2.1		皆増	△ 25.7

消防費は、燕・弥彦総合事務組合の運営経費や消防施設維持管理費、地域の防災に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 3,223 万円 (2.1%) 増加し、歳出構成比は 3.9% (前年度 4.1%) となっている。これは常備消防費の燕・弥彦総合事務組合運営経費負担金の増加によるところが大きい。

《第 10 款》 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
29年度	7,035,115,920	5,214,410,535	74.1	966,500,000	854,205,385
28年度	7,100,957,378	3,880,738,569	54.7	3,100,543,840	119,674,969
増 減	△ 65,841,458	1,333,671,966	19.4	△ 2,134,043,840	734,530,416
増減率	△ 0.9	34.4		△ 68.8	613.8

教育費は、小学校・中学校・幼稚園の管理運営、社会教育・保健体育の振興、教育施設の整備等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 13 億 3,367 万円 (34.4%) 増加し、歳出構成比は 12.9% (前年度 10.2%) となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1 項教育総務費 1 億 1,973 万円 (13.6%) の減少は、三王渕教職員住宅解体工事に伴う教職員住宅維持管理事業費や職員人件費が増加した一方で、小・中学校へのタブレット型パソコン導入等が完了したことによる ICT 教育推進事業費 6,277 万円 (42.7%) や子ども夢基金積立金 1 億 3,827 万円 (95.6%) の減少によるところが大きい。

2 項小学校費 7 億 245 万円 (162.9%) の増加は、小中川小学校廊下改築事業が完了した一方で、吉田北小学校大規模改造事業 (明許繰越) 6 億 8,976 万円 (9323.7%) の増加や老朽化した消防設備を改修した分水小学校設備改修事業 2,224 万円の皆増によるところが大きい。

3 項中学校費 3,955 万円 (15.5%) の減少は、小池中学校特別教室棟改築事業の完了によるところが大きい。

4 項幼稚園費 767 万円 (7.4%) の増加は、職員人件費 562 万円 (6.4%) の増加によるところが大きい。

5 項社会教育費 4 億 1,336 万円 (43.1%) の減少は、熊ノ田遺跡の本発掘調査などにより埋蔵文化財事業費が 4,991 万円 (111.3%) 増加した一方で、中央公民館改修事業 3 億 9,160 万円や文化会館トイレ改修事業 3,170 万円が皆減したことなどによるところが大きい。

6 項保健体育費 11 億 9,619 万円 (95.7%) の増加は、分水武道館耐震改修事業が 1 億 7,269 万円皆減したなどの一方で、東部学校給食センター建設事業 (明許繰越) 11 億 6,763 万円 (399.3%) の増加や旧燕工業高校校舎第 3 棟整備事業 (明許繰越) 1 億 7,243 万円の皆増によるところが大きい。

《第 11 款》 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
29年度	39,543,000	10,572,980	26.7	27,485,604	1,484,416
28年度	3,000	0	0.0	0	3,000
増 減	39,540,000	10,572,980	26.7	27,485,604	1,481,416
増減率	1,318,000.0	皆増		皆増	49,380.5

災害復旧費は、自然災害に伴う復旧工事等に要する経費等を支出するもので、大雨による市内道路の災害復旧等により、支出済額は前年度と比較して1,057万円の皆増となった。

《第12款》 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
29年度	10,405,934,000	10,371,496,402	99.7	0	34,437,598
28年度	7,893,347,000	7,854,514,564	99.5	0	38,832,436
増 減	2,512,587,000	2,516,981,838	0.2	0	△ 4,394,838
増減率	31.8	32.0		—	△ 11.3

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払等の経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して25億1,698万円(32.0%)増加し、歳出構成比は25.7%(前年度20.7%)となっている。その内訳は、元金は25億7,149万円(33.8%)増加したが、利子は5,451万円(23.1%)減少した。

《第13款》 諸 支 出 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
29年度	63,741,000	63,732,757	100.0	0	8,243
28年度	105,658,461	105,483,953	99.8	0	174,508
増 減	△ 41,917,461	△ 41,751,196	0.2	0	△ 166,265
増減率	△ 39.7	△ 39.6		—	△ 95.3

諸支出金は、他の支出科目に含まれない支出をまとめたもので、支出済額は前年度と比較して4,175万円(39.6%)減少し、歳出構成比は0.2%(前年度0.3%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項普通財産取得費は1,470万円の皆減となっている。

2項雑支出金2,704円(29.8%)の減少は、障がい者自立支援給付費等国庫負担金返還金885万円(64.8%)、障がい者自立支援給付費等県費負担金返還金597万円(87.4%)、震災復興特別交付税返還金550万円(皆減)などが減少したことによるところが多い。

《第14款》 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額 a	充用額 b	予算現額	不用額 a-b	充用率 b/a
29年度	30,000,000	17,178,407	12,821,593	12,821,593	57.3
28年度	30,000,000	17,682,170	12,317,830	12,317,830	58.9
増 減	0	△ 503,763	503,763	503,763	△ 1.6
増減率	0.0	△ 2.8	4.1	4.1	

当初予算額 3,000 万円のうち 1,717 万円を他科目へ充用した。

充用科目は、総務費 395 万円、民生費 67 万円、衛生費 481 万円、労働費 41 万円、商工費 105 万円、土木費 205 万円、消防費 325 万円、教育費 71 万円、諸支出金 22 万円であり、不用額は 1,282 万円となっている。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、予算現額 92 億 8,889 万円に対し、収入済額は 93 億 1,606 万円となっており、支出済額は 87 億 9,565 万円、差引残額 5 億 2,041 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 6 億 925 万円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
国民健康 保 険 税	1,674,356,000	2,179,557,829	1,698,668,305	77.9	16,080,700	464,808,824
使用料及び 手 数 料	800,000	2,675,000	864,300	32.3	148,600	1,662,100
国庫支出金	1,640,399,000	1,639,964,544	1,639,964,544	100.0	0	0
療養給付費 等 交 付 金	146,854,000	121,129,677	121,129,677	100.0	0	0
前期高齢者 交 付 金	2,533,878,000	2,533,878,140	2,533,878,140	100.0	0	0
29 県 支 出 金	363,201,000	397,672,062	397,672,062	100.0	0	0
年 共 同 事 業 交 付 金	1,736,221,000	1,736,221,890	1,736,221,890	100.0	0	0
度 財 産 収 入	7,000	6,933	6,933	100.0	0	0
繰 入 金	621,911,000	609,254,160	609,254,160	100.0	0	0
繰 越 金	538,590,000	538,589,901	538,589,901	100.0	0	0
諸 収 入	32,676,000	40,339,437	39,813,811	98.7	172,522	353,104
合 計	9,288,893,000	9,799,289,573	9,316,063,723	95.1	16,401,822	466,824,028
28年度計	9,334,287,000	9,606,511,623	9,122,526,981	95.0	17,490,856	466,493,786
比較増減	△ 45,394,000	192,777,950	193,536,742	0.1	△ 1,089,034	330,242
増 減 比	△ 0.5	2.0	2.1		△ 6.2	0.1

収入済額は 93 億 1,606 万円、前年度と比較して 1 億 9,353 万円 (2.1%) の増加であり、予算現額 92 億 8,889 万円に対する割合は 100.3%、調定額 97 億 9,928 万円に対する割合は 95.1%である。

前年度と比較して増加したものは、繰越金が 3 億 9,286 万円 (269.6%)、前期高齢者交付金が 3 億 2,365 万円 (14.6%)、県支出金が 1,878 万円 (5.0%) 及び財産収入が 0.3 万円 (134.9%) であり、一方、減少したものは、繰入金が 1 億 6,025 万円 (20.8%)、共同事業交付金が 1 億 4,469 万円 (7.7%)、療養給付費等交付金が 1 億 2,274 万円 (50.3%)、国民健康保

除税が7,081万円(4.0%)、国庫支出金が4,300万円(2.6%)などである。

不納欠損額は、前年度と比較して108万円(6.2%)減少した。収納率は95.1%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇し、収入未済額は33万円(0.1%)増加した。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

【国民健康保険税の収納状況】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
現 年 度	医療給付費分	1,097,223,000	1,160,042,107	1,096,105,536	94.5	0	63,936,571
	後期高齢者支援金分	386,907,000	410,331,296	392,318,673	95.6	0	18,012,623
	介護納付金分	135,487,000	149,306,297	139,711,591	93.6	0	9,594,706
	計	1,619,617,000	1,719,679,700	1,628,135,800	94.7	0	91,543,900
滞 納 繰 越	医療給付費分	40,217,000	341,509,706	48,524,183	14.2	12,204,812	280,780,711
	後期高齢者支援金分	9,173,000	69,325,819	13,697,266	19.8	1,697,186	53,931,367
	介護納付金分	5,349,000	49,042,604	8,311,056	16.9	2,178,702	38,552,846
	計	54,739,000	459,878,129	70,532,505	15.3	16,080,700	373,264,924
合 計	医療給付費分	1,137,440,000	1,501,551,813	1,144,629,719	76.2	12,204,812	344,717,282
	後期高齢者支援金分	396,080,000	479,657,115	406,015,939	84.6	1,697,186	71,943,990
	介護納付金分	140,836,000	198,348,901	148,022,647	74.6	2,178,702	48,147,552
	計	1,674,356,000	2,179,557,829	1,698,668,305	77.9	16,080,700	464,808,824

【歳 出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金 額 b	執行率 b/a	構成比			
29 年 度	総 務 費	122,718,000	117,441,624	95.7	1.3	0	5,276,376
	保険給付費	5,235,977,000	4,964,569,308	94.8	56.4	0	271,407,692
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	923,743,000	923,741,350	100.0	10.5	0	1,650
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,452,000	3,450,672	100.0	0.0	0	1,328
	介護納付金	356,971,000	356,970,497	100.0	4.1	0	503
	共同事業拠出金	1,964,361,000	1,789,575,290	91.1	20.4	0	174,785,710
	保健事業費	121,855,000	105,818,203	86.8	1.2	0	16,036,797
	基金積立金	468,597,000	468,596,834	100.0	5.3	0	166
	諸 支 出 金	83,657,309	65,489,864	78.3	0.8	0	18,167,445
	予 備 費	7,561,691	0	0.0	0.0	0	7,561,691
	合 計	9,288,893,000	8,795,653,642	94.7	100.0	0	493,239,358
28年度計	9,334,287,000	8,583,937,080	92.0	100.0	0	750,349,920	
比較増減	△ 45,394,000	211,716,562	2.7	0.0	0	△ 257,110,562	
増 減 比	△ 0.5	2.5			—	△ 34.3	

支出済額は前年度と比較して2億1,171万円(2.5%)増加した。保険給付費が8,573万円(1.7%)、共同事業拠出金が5,118万円(2.8%)、後期高齢者支援金等が2,824万円(3.0%)など減少した一方で、基金積立金が3億9,859万円(569.4%)、総務費が1,126万円(10.6%)及び前期高齢者納付金等が277万円(411.5%)増加したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額7億5,042万円に対し、収入済額は7億5,928万円、支出済額は7億3,750万円で、差引残額2,178万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は1億7,843万円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
29 年 度	後期高齢者医療保険料	549,284,000	568,695,690	558,493,740	98.2	287,600	9,914,350
	使用料及び手数料	80,000	292,500	92,200	31.5	8,700	191,600
	繰 入 金	178,992,000	178,431,667	178,431,667	100.0	0	0
	繰 越 金	21,049,000	21,048,900	21,048,900	100.0	0	0
	諸 収 入	1,023,000	1,213,886	1,213,886	100.0	0	0
	合 計	750,428,000	769,682,643	759,280,393	98.6	296,300	10,105,950
28年度計	709,343,000	726,308,752	715,280,962	98.5	1,255,800	9,771,990	
比較増減	41,085,000	43,373,891	43,999,431	0.1	△ 959,500	333,960	
増 減 比	5.8	6.0	6.2		△ 76.4	3.4	

収入済額は前年度と比較して4,399万円(6.2%)増加した。その内訳として、使用料及び手数料のみ1万円(13.7%)減少した一方で、後期高齢者医療保険料が3,916万円(7.5%)、繰入金が355万円(2.0%)、繰越金が88万円(4.4%)、諸収入が41万円(51.2%)それぞれ増加した。不納欠損額は、前年度と比較して95万円(76.4%)減少した。

【歳出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金 額 b	執行率 b/a	構成比			
29 年 度	総 務 費	5,408,000	5,149,469	95.2	0.7	0	258,531
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	743,754,000	731,215,284	98.3	99.1	0	12,538,716
	諸 支 出 金	1,215,100	1,135,400	93.4	0.2	0	79,700
	予 備 費	50,900	0	0.0	0.0	0	50,900
	合 計	750,428,000	737,500,153	98.3	100.0	0	12,927,847
28年度計	709,343,000	694,232,062	97.9	100.0	0	15,110,938	
比較増減	41,085,000	43,268,091	0.4	0.0	0	△ 2,183,091	
増 減 比	5.8	6.2			—	△ 14.4	

支出済額は前年度と比較して4,326万円(6.2%)増加した。その内訳は、総務費が3万円(0.7%)減少した一方で、後期高齢者医療広域連合納付金が4,283万円(6.2%)及び諸支出金が47万円(71.7%)それぞれ増加した。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額 90 億 1,371 万円に対し、収入済額は 84 億 6,354 万円、支出済額は 81 億 7,006 万円で、差引残額 2 億 9,347 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 11 億 6,435 万円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
29 年 度	保 険 料	1,878,124,000	1,889,181,894	1,846,854,482	97.8	2,695,200	39,632,212
	分担金及び負担金	1,593,000	1,520,000	1,520,000	100.0	0	0
	使用料及び手数料	150,000	579,200	225,800	39.0	60,100	293,300
	国庫支出金	1,996,784,000	1,920,934,186	1,920,934,186	100.0	0	0
	支払基金交付金	2,346,565,000	2,119,849,652	2,119,849,652	100.0	0	0
	県 支 出 金	1,256,187,000	1,154,923,936	1,154,923,936	100.0	0	0
	財 産 収 入	48,000	47,032	47,032	100.0	0	0
	繰 入 金	1,279,708,000	1,164,359,108	1,164,359,108	100.0	0	0
	繰 越 金	254,272,000	254,272,235	254,272,235	100.0	0	0
	諸 収 入	283,000	561,690	561,690	100.0	0	0
	合 計	9,013,714,000	8,506,228,933	8,463,548,121	99.5	2,755,300	39,925,512
28年度計	8,726,362,000	8,315,549,048	8,272,993,254	99.5	4,349,700	38,206,094	
比較増減	287,352,000	190,679,885	190,554,867	0.0	△ 1,594,400	1,719,418	
増 減 比	3.3	2.3	2.3		△ 36.7	4.5	

収入済額は前年度と比較して 1 億 9,055 万円 (2.3%) 増加した。これは、主に繰越金が 1 億 4,853 万円 (36.9%) 減少した一方で、国庫支出金が 1 億 5,202 万円 (8.6%)、繰入金が 6,249 万円 (5.7%)、支払基金交付金が 5,195 万円 (2.5%)、保険料が 4,061 万円 (2.2%)、県支出金が 3,903 万円 (3.5%) などそれぞれ増加したことによるものである。不納欠損額は、前年度と比較して 159 万円 (36.7%) 減少した。

【歳出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金 額 b	執行率 b/a	構成比			
29 年 度	総 務 費	188,480,000	177,033,775	93.9	2.2	0	11,446,225
	保 険 給 付 費	8,282,294,000	7,483,321,153	90.4	91.6	0	798,972,847
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
	地域支援事業費	283,343,000	259,560,285	91.6	3.2	0	23,782,715
	基金積立金	200,615,000	200,614,032	100.0	2.4	0	968
	諸 支 出 金	49,584,700	49,540,416	99.9	0.6	0	44,284
	予 備 費	9,396,300	0	0.0	0.0	0	9,396,300
	合 計	9,013,714,000	8,170,069,661	90.6	100.0	0	843,644,339
28年度計	8,726,362,000	8,018,721,019	91.9	100.0	0	707,640,981	
比較増減	287,352,000	151,348,642	△ 1.3	0.0	0	136,003,358	
増 減 比	3.3	1.9			—	19.2	

支出済額は前年度と比較して 1 億 5,134 万円 (1.9%) 増加した。これは、基金積立金が 9,545 万円 (32.2%) 及び諸支出金が 5,191 万円 (51.2%) それぞれ減少した一方で、保険給付費が 2 億 201 万円 (2.8%)、地域支援事業費が 6,831 万円 (35.7%) 及び総務費が 2,839 万円 (19.1%) それぞれ増加したことによるものである。

(4) 公共下水道事業特別会計

決算額は、予算現額 34 億 1,405 万円に対し、収入済額は 32 億 2,544 万円、支出済額は 31 億 3,486 万円で、差引残額 9,057 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 15 億 3,571 万円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
29 年 度	分担金及び負担金	71,556,000	78,784,300	70,624,500	89.6	2,681,900	5,477,900
	使用料及び手数料	334,559,000	344,651,205	339,282,211	98.4	960,856	4,408,138
	国庫支出金	412,896,636	343,314,636	343,314,636	100.0	0	0
	繰 入 金	1,535,714,000	1,535,714,000	1,535,714,000	100.0	0	0
	繰 越 金	62,729,964	62,729,918	62,729,918	100.0	0	0
	諸 収 入	10,002,000	16,883,115	16,883,115	100.0	0	0
	市 債	986,600,000	856,900,000	856,900,000	100.0	0	0
	合 計	3,414,057,600	3,238,977,174	3,225,448,380	99.6	3,642,756	9,886,038
28年度計	3,588,061,720	3,411,593,565	3,398,500,434	99.6	1,250,153	11,842,978	
比較増減	△ 174,004,120	△ 172,616,391	△ 173,052,054	0.0	2,392,603	△ 1,956,940	
増 減 比	△ 4.8	△ 5.1	△ 5.1		191.4	△ 16.5	

収入済額は前年度と比較して 1 億 7,305 万円 (5.1%) 減少した。これは、繰入金が 6,234 万円 (4.2%)、繰越金が 3,139 万円 (100.2%)、使用料及び手数料が 1,142 万円 (3.5%)、分担金及び負担金が 15 万円 (0.2%) それぞれ増加した一方で、市債が 1 億 5,410 万円 (15.2%)、国庫支出金が 1 億 254 万円 (23.0%) 及び諸収入が 2,173 万円 (56.3%) それぞれ減少したことによるものである。不納欠損額は、前年度と比較して 239 万円 (191.4%) 増加した。

【歳出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金 額 b	執行率 b/a	構成比			
29 年 度	総 務 費	90,724,000	70,241,586	77.4	2.2	0	20,482,414
	下水道事業費	1,568,911,600	1,334,448,703	85.1	42.6	193,483,600	40,979,297
	下水道管理費	271,290,000	252,647,107	93.1	8.1	0	18,642,893
	流域下水道事業費	14,204,000	14,190,508	99.9	0.4	0	13,492
	公 債 費	1,468,276,000	1,463,341,993	99.7	46.7	0	4,934,007
	予 備 費	652,000	0	0.0	0.0	0	652,000
	合 計	3,414,057,600	3,134,869,897	91.8	100	193,483,600	85,704,103
28年度計	3,588,061,720	3,335,770,516	93.0	100.0	198,582,600	53,708,604	
比較増減	△ 174,004,120	△ 200,900,619	△ 1.2	0.0	△ 5,099,000	31,995,499	
増 減 比	△ 4.8	△ 6.0			△ 2.6	59.6	

支出済額は、前年度と比較して2億90万円(6.0%)減少した。これは、公債費が4,760万円(3.4%)、下水道管理費が938万円(3.9%)及び流域下水道事業費が620万円(77.6%)それぞれ増加した一方で、下水道事業費が2億5,940万円(16.3%)及び総務費が469万円(6.3%)それぞれ減少したことによるものである。

(5) 土地取得特別会計

決算額は、予算現額266万円に対し、収入済額及び支出済額ともに264万円で、差引残額は0円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
29 年度	財 産 収 入	1,336,000	1,324,886	1,324,886	100.0	0	0
	繰 入 金	1,318,000	1,317,844	1,317,844	100.0	0	0
	諸 収 入	10,000	0	0	—	0	0
	合 計	2,664,000	2,642,730	2,642,730	100.0	0	0
28年度計		52,510,000	52,488,861	52,488,861	100.0	0	0
比較増減		△ 49,846,000	△ 49,846,131	△ 49,846,131	0.0	0	0
増 減 比		△ 94.9	△ 95.0	△ 95.0		—	—

収入済額は前年度と比較して4,984万円(95.0%)減少した。これは、財産収入が2,492万円(95.0%)及び繰入金が2,491万円(95.0%)それぞれ減少したことによるものである。

【歳出】

(単位：円・%)

区 分		予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
			金 額 b	執行率 b/a	構成比		
29 年度	公 共 用 地 造 成 事 業 費	1,318,000	1,317,844	100.0	49.9	0	156
	繰 出 金	1,336,000	1,324,886	99.2	50.1	0	11,114
	予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000
	合 計	2,664,000	2,642,730	99.2	100.0	0	21,270
28年度計		52,510,000	52,488,861	100.0	100.0	0	21,139
比較増減		△ 49,846,000	△ 49,846,131	△ 0.8	0.0	0	131
増 減 比		△ 94.9	△ 95.0			—	0.6

支出済額は前年度と比較して4,984万円(95.0%)減少した。これは、繰出金が2,492万円(95.0%)及び公共用地造成事業費が2,491万円(95.0%)それぞれ減少したことによるものである。

4. 財 産

主な財産の異動状況等は、次表のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地積)			建 物 (延面積)		
		28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高
本 庁 舎		35,262		35,262	13,108		13,108
他政 の機 関	消 防 施 設	0		0	0		0
	そ の 他 施 設	2,954		2,954	626		626
公 共 用 財 産	学 校	461,399		461,399	138,839		138,839
	公 営 住 宅	66,891		66,891	24,530	△ 148	24,382
	公 園	351,581		351,581	2,168		2,168
	そ の 他 施 設	750,502	8,958	759,460	141,820	1,547	143,367
普 通 財 産		276,213	△ 55	276,158	6,832	△ 213	6,619
公共下水道事業		48,265		48,265	6,202		6,202
合 計		1,993,067	8,903	2,001,970	334,125	1,186	335,311

土地及び建物の年度末現在高は、土地 2,001,970 ㎡、建物 335,311 ㎡である。当年度中における土地及び建物の増減異動状況は、土地が 8,903 ㎡、建物が 1,186 ㎡それぞれ増加した。

(2) 工 作 物

区 分		28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
吊 橋	延 長	124 m	0 m	124 m
	幅 員	1.5 m	0 m	1.5 m
五重の塔	床面積	11.56 ㎡	0 ㎡	11.56 ㎡
	高 さ	13.0 m	0 m	13.0 m

(3) 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	28年度末 現 在 高	29年度中		29年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
株券 新潟ふるさと村	1,600	0	0	1,600	0
合 計	1,600	0	0	1,600	0

有価証券は、当年度中の増減はなく160万円である。

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	28年度末 現 在 高	29年度中		29年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
一 般 会 計	248,087	620	0	248,707	620
公共下水道事業 (公財)新潟県下水道公社	1,437	0	0	1,437	0
合 計	249,524	620	0	250,144	620

出資による権利は62万円の増加で、年度末現在高は2億5,014万円である。
増加したものは、(一財)新潟県労働者信用基金協会へ62万円の増額である。

(5) 債 権

(単位：千円)

区 分	28年度末 現 在 高	29年度中		29年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
児童福祉施設整備 事業貸付金	6,500	0	3,500	3,000	△ 3,500
奨学金貸付金	399,486	61,190	61,831	398,845	△ 641
合 計	405,986	61,190	65,331	401,845	△ 4,141

債権は414万円減少し、年度末現在高は4億184万円である。
増減高の内訳は、児童福祉施設整備事業貸付金が350万円、奨学金貸付金が64万円それぞれ減少した。

(6) 物 権

区 分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
温 泉 権	211 m ²	0 m ²	211 m ²

(7) 基 金

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中		平成29年度末 現 在 高	増減高
		増 加 高	減 少 高		
財政調整基金	3,338,688	519,025	1,392,355	2,465,358	△ 873,330
減 債 基 金	552,441	28,044		580,485	28,044
社会福祉事業基金	12,897	1,387	65	14,219	1,322
環境整備基金	4,067	341	716	3,692	△ 375
産業振興事業基金	9,758	1	264	9,495	△ 263
仲治奨学基金	146,495	61,843	61,190	147,148	653
義務教育施設 整備事業基金	1,615			1,615	0
子ども夢基金	351,091	6,390	114,075	243,406	△ 107,685
美術品取得基金	10,776			10,776	0
ガス事業譲渡清算金 活 用 基 金	595,314	47	13,047	582,314	△ 13,000
国民健康保険金 給付準備基金	87,867	468,597		556,464	468,597
介護保険事業 給付準備基金	596,066	200,614		796,680	200,614
積立基金 計	5,707,075	1,286,289	1,581,712	5,411,652	△ 295,423
土地開発基金	150,414	1,324	1,317	150,421	7
一般旅券印紙等 購 買 基 金	2,000	34,675	34,675	2,000	0
運用基金 計	152,414	35,999	35,992	152,421	7
合 計	5,859,489	1,322,288	1,617,704	5,564,073	△ 295,416

積立基金と運用基金の年度末現在高の合計は、55億6,407万円で、前年度末より2億9,541万円減少した。

最も減少したのは、財政調整基金の8億7,333万円であり、一方、最も増加したのは、国民健康保険給付準備基金の4億6,859万円である。

(8) 物 品

(単位：点)

区 分		28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高
一 般 会 計	庁 用 器 具	29	31	60
	事 務 用 機 器	12		12
	船 車 及 び 同 用 具	105	△ 2	103
	教 養 及 び 体 育 用 品	42	2	44
	医 療 及 び 試 験 研 究 器 材	1		1
	測 量 測 定 観 測 器 材	2		2
	農 業 及 び 建 設 機 械	57	1	58
	諸 器 具 機 械 類	8	1	9
	雑 品	3		3
一 般 会 計 計		259	33	292
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	軽 自 動 車	2		2
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	小 型 ・ 軽 乗 用 自 動 車	4		4
特 別 会 計 計		6	0	6
合 計		265	33	298

※ 自動車はすべて、その他の物品については取得価格が概ね 100 万円以上を掲載した。

5. 定額運用基金の運用状況

(1) 一般旅券印紙等購買基金

(単位：円)

区分	28年度末 現在高	運用状況		29年度末 現在高
		受入額	払出額	
一般旅券印紙等購買基金	2,000,000	34,675,500	34,675,500	2,000,000
現金	476,500	17,675,500	17,000,000	1,152,000
印紙・証紙	1,523,500	17,000,000	17,675,500	848,000

パスポートセンター設置に伴う一般旅券印紙等購買基金で、基金の合計は 200 万円である。

(2) 土地開発基金

(単位：円・㎡)

区分	28年度末 現在高	運用状況		29年度末 現在高
		受入額	払出額	
土地開発基金	150,414,531	1,324,886	1,317,844	150,421,573
土地	金額	61,165,176	658,922	61,165,176
	面積	4,333.86	54.01	4,333.86
現金	89,249,355	665,964	658,922	89,256,397

土地については、受入、払出とも 65 万円で、年度末現在高は 6,116 万円 (4,333.86 ㎡) である。

現金については、受入分が 66 万円、払出分が 65 万円で、年度末現在高は 8,925 万円である。

土地開発基金合計の年度末現在高は、1 億 5,042 万円である。

6. む す び

(1) 一般会計

平成 29 年度決算における一般会計と特別会計の合計額を前年度と比べると、歳入は 27 億 2,093 万円増の 629 億 2,092 万円、歳出は 25 億 988 万円増の 611 億 9,114 万円となっている。

このうち一般会計についてみると、歳入は 411 億 5,394 万円で、前年度と比べると 25 億 1,574 万円 (6.5%) の増加となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金や基金からの繰入金、諸収入などが減少したものの、市債、寄附金、国庫支出金、地方交付税、市税などが増加したことによる。

また、歳出は 403 億 5,040 万円で、前年度と比べると 23 億 5,430 万円 (6.2%) 増加している。この主な理由は、総務費、商工費、農林水産業費、民生費などは減少したものの、公債費、教育費、衛生費、土木費などが増加したことによる。

歳入決算の財源内訳をみると、自主財源比率は前年度を 5.2 ポイント下回る 38.8%となり、依然として依存財源比率を下回っている (43 ページ、第 2 表参照)。

性質別経費の状況をみると、投資的経費比率は、普通建設事業費が減少したことにより、前年度を 0.9 ポイント下回る 13.1%となった。また、義務的経費比率は、人件費、扶助費及び公債費のそれぞれが増加し、前年度を 1.3 ポイント上回る 41.1%となっている (7 ページ参照)。

収支状況をみると、「形式収支」は 8 億 353 万円で、「翌年度へ繰越すべき財源」1 億 512 万円を除いた「実質収支」は、6 億 9,841 万円となっている。当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた「単年度収支」は 9,470 万円であり、単年度収支に実質黒字的要素である財政調整基金への積立金を加え、赤字の要素の財政調整基金からの繰入金 (取崩し額) を除いた「実質単年度収支」は△7 億 7,862 万円となっている (3 ページ参照)。

収入未済額については、前年度と比べると 569 万円減の 6 億 7,843 万円となっている。その主なものは、市税の 6 億 1,299 万円である。不納欠損額は、前年度と比べ 1,140 万円増の 4,112 万円となっており、その主なものは、市税の 3,510 万円である。

(2) 特別会計

特別会計 (5 会計) においては、前年度と比べると歳入は 2 億 519 万円増の 217 億 6,698 万円、歳出は 1 億 5,558 万円増の 208 億 4,073 万円となっている。

収支状況をみると、実質収支は土地取得特別会計が収支同額であるがその他の 4 会計はいずれも収入額が支出額を上回っており、特別会計全体では 9 億 1,994 万円となっている。また、単年度収支は 4,989 万円、実質単年度収支は 7 億 1,910 万円である。なお、土地取得特別会計以外の 4 会計には一般会計からの繰入金が含まれており、特別会計全体で 34 億 8,775 万円が繰り入れされている。

収入未済額は、前年度と比べて 42 万円増の 5 億 2,674 万円となっており、その主なものは、

国民健康保険特別会計の4億6,682万円である。不納欠損額については、125万円減の2,309万円となっており、その主なものは、国民健康保険特別会計の1,640万円である。

(3) 財政分析

財政指標から普通会計における財政状況をみると、地方自治体が標準的な行政を行う場合に必要経費に対し、どの程度、税収等の自主財源で賄うことができるかを示す「財政力指数」(3ヵ年平均)は、前年度と比べると0.011ポイント低下し、0.654となっている。単年度の同指数は、前年度と比べると0.015ポイント低下の0.644である。この数値は、高いほど自主財源の割合が高く財政状況に余裕があるとされ、指数が1.0を超えると地方交付税の不交付団体となる。

また、低ければ低いほど財政運営に弾力性(ゆとり)があり政策的に使えるお金が多くあることを示す「経常収支比率」は、前年度と比べると0.1ポイント上昇し91.0%となっている。望ましい値とされている70~80%を超えており、積極的な改善に取り組まれない。

そして、地方自治体の借金(地方債)の元利償還金等である公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に対しどの程度の割合になっているかを示す指標であり、数値が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示す「公債費負担比率」は、前年度と比べると0.5ポイント上昇し15.8%となっている。引き続き、比率の上昇に注意し、将来的に財政を圧迫することのないよう市債発行に留意されたい(5~6ページ参照)。

(4) まとめ

燕市を取り巻く環境は、人口減少、少子高齢化、公共施設・インフラ資産の老朽化、債務の増大など政策課題が山積している。

平成29年度は、「第2次燕市総合計画」(7ヵ年計画)の2年目にあたるなか、「定住人口」、「活動人口」、「交流・応援(燕)人口」の3つの人口増戦略により、さまざまな事業に取り組んだ。

その中で当年度において、地方自治法施行令第167条の2第1項に定める随意契約に関して、一部事務の改善を要すべき事例が見られたことから、その対策として「燕市随意契約ガイドライン」が作成された。地方公共団体が締結する契約は競争入札が原則であり、随意契約は競争入札の方法によらず、地方公共団体が任意に特定の相手方を選択して契約を締結する例外的な方法である。運用を誤ると、適正な価格によって行なわれるべき契約自体が不適正な価格によって行なわれ、公正な取引の確保を損なうことにもなりかねない。随意契約の公正性、経済性を確保するために、ガイドラインに沿って個々の契約ごとに技術の特殊性、経済的合理性、緊急性等の解釈を客観的、総合的に判断し、安易に随意契約を行うことのないよう、また、随意契約とする場合でも、できるかぎり競争性の確保を念頭に置きながら随意契約の適正執行に努められたい。

時間外勤務については、依然、特定の係や職員への偏りが見受けられることから、生産性の低下につながることはもとより、職員の健康管理面で大きな問題であると言える。仕事量の平準化、働き方改革の推進により行政の効率化と生産性の向上、職員の適切な健康管理に努められたい。

備品管理については、台帳の整備が不十分である部署が見受けられた。取得や廃棄を行った場合はその都度台帳の加除修正を行い、年度末には台帳と現物を照合するなど財産管理を徹底されたい。

各種計画の策定については、成果物である市の指針（考え）を市民に十分認知されるよう、広く、わかりやすく公表されることを望むものである。

歳入においては、一部不納欠損額が増加している費目があるが、不納欠損処分に至った原因を明確に究明しておく必要がある。また、収入未済になった費目についても理由を確認し、債務者と直接面談や交渉を行うなど確実に債権を回収するための対策を講じることを強く望むものである。

国や県からの各種交付金等が減額されるなか、今後においても限られた財源をもとに、適正かつ、効率的、効果的に予算を執行されたい。また、職員のコンプライアンス（法令順守）の意識を高め、事務処理ミス防止のため組織全体における更なるチェック体制の強化を図られたい。

決算審査資料(付表)

目 次

第 1 表	歳入歳出総括表	42
第 2 表	一般会計の自主財源及び依存財源構成比較表	43
第 3 表	各会計款別歳入一覧表(1)	44
	〃 (2)	45
第 4 表	市税の税目別収入状況表	46
第 5 表	各会計款別歳入年度別比較表(1)	47
	〃 (2)	48
第 6 表	各会計款別歳出一覧表(1)	49
	〃 (2)	50
第 7 表	各会計款別歳出年度別比較表(1)	51
	〃 (2)	52
第 8 表	各会計節別歳出年度別比較表(1)	53
	〃 (2)	54
	〃 (3)	55
	〃 (4)	56

歳入歳出総括表

第1表

区分 会計別	歳入			歳出			差引残高	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	円 41,153,946,073	円 0	円 41,153,946,073	円 40,350,409,694	円 3,487,758,935	円 36,862,650,759	円 803,536,379	円 4,291,295,314
特別会計	21,766,983,347	3,487,758,935	18,279,224,412	20,840,736,083	0	20,840,736,083	926,247,264	△ 2,561,511,671
国民健康保険	9,316,063,723	609,254,160	8,706,809,563	8,795,653,642	0	8,795,653,642	520,410,081	△ 88,844,079
後期高齢者医療	759,280,393	178,431,667	580,848,726	737,500,153	0	737,500,153	21,780,240	△ 156,651,427
介護保険事業	8,463,548,121	1,164,359,108	7,299,189,013	8,170,069,661	0	8,170,069,661	293,478,460	△ 870,880,648
公共下水道事業	3,225,448,380	1,535,714,000	1,689,734,380	3,134,869,897	0	3,134,869,897	90,578,483	△ 1,445,135,517
土地取得	2,642,730	0	2,642,730	2,642,730	0	2,642,730	0	0
合計	62,920,929,420	3,487,758,935	59,433,170,485	61,191,145,777	3,487,758,935	57,703,386,842	1,729,783,643	1,729,783,643

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入・繰出額である。

一般会計の自主財源及び依存財源構成比較表

第2表

区 分 財源別		決 算 額			構 成 比 率			前年度に対する比率	
		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度
自 主 財 源	市 税	円 10,769,929,461	円 10,646,175,146	円 10,634,032,329	% 26.2	% 27.6	% 26.7	円 101.2	% 100.1
	分担金及び負担金	558,506,067	548,124,649	555,827,705	1.4	1.4	1.4	101.9	98.6
	使用料及び手数料	220,427,028	220,187,484	227,375,017	0.5	0.6	0.6	100.1	96.8
	財産収入	75,118,902	77,408,595	25,385,291	0.2	0.2	0.1	97.0	304.9
	寄附金	979,738,960	593,122,771	614,232,030	2.4	1.5	1.5	165.2	96.6
	繰入金	1,581,711,193	2,175,385,947	1,884,112,930	3.9	5.6	4.7	72.7	115.5
	繰越金	642,098,496	1,388,113,018	1,377,260,160	1.6	3.6	3.5	46.3	100.8
	諸収入	1,050,483,517	1,344,896,880	1,655,541,940	2.6	3.5	4.1	78.1	81.2
	計	15,878,013,624	16,993,414,490	16,973,767,402	38.8	44.0	42.6	93.4	100.1
依 存 財 源	地方譲与税	342,188,000	342,876,000	346,715,005	0.8	0.9	0.9	99.8	98.9
	利子割交付金	16,869,000	8,807,000	16,579,000	0.0	0.0	0.0	191.5	53.1
	配当割交付金	40,591,000	26,930,000	47,563,000	0.1	0.1	0.1	150.7	56.6
	株式等譲渡所得割交付金	39,274,000	15,829,000	41,666,000	0.1	0.0	0.1	248.1	38.0
	地方消費税交付金	1,488,026,000	1,445,221,000	1,609,182,000	3.6	3.7	4.0	103.0	89.8
	自動車取得税交付金	93,798,000	60,072,000	58,839,000	0.2	0.2	0.1	156.1	102.1
	地方特例交付金	55,492,000	50,298,000	46,939,000	0.1	0.1	0.1	110.3	107.2
	地方交付税	7,075,209,000	6,825,890,000	7,220,893,000	17.2	17.7	18.1	103.7	94.5
	交通安全対策特別交付金	11,408,000	12,048,000	13,356,000	0.0	0.0	0.0	94.7	90.2
	国庫支出金	3,626,914,552	3,342,005,930	3,216,167,861	8.8	8.7	8.1	108.5	103.9
	県支出金	2,229,102,897	2,168,041,419	1,973,048,852	5.4	5.6	5.0	102.8	109.9
	市債	10,257,060,000	7,346,772,000	8,312,468,000	24.9	19.0	20.9	139.6	88.4
	計	25,275,932,449	21,644,790,349	22,903,416,718	61.2	56.0	57.4	116.8	94.5
合 計	41,153,946,073	38,638,204,839	39,877,184,120	100.0	100.0	100.0	106.5	96.9	

各会計款別歳入一覧表

第3表(1)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成率	金額 a	構成率	予算現額に対する割合	金額 b	構成率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額 c	構成率	調定額に対する割合	金額 a-b-c	構成率	調定額に対する割合
一般会計	1 市 税	10,504,092,000	23.9	11,418,027,201	27.3	108.7	10,769,929,461	26.2	102.5	94.3	35,103,057	85.4	0.3	612,994,683	90.3	5.4
	2 地方譲与税	342,189,000	0.8	342,188,000	0.8	100.0	342,188,000	0.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利子割交付金	16,869,000	0.0	16,869,000	0.0	100.0	16,869,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配当割交付金	40,591,000	0.1	40,591,000	0.1	100.0	40,591,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	39,274,000	0.1	39,274,000	0.1	100.0	39,274,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 地方消費税交付金	1,488,026,000	3.4	1,488,026,000	3.6	100.0	1,488,026,000	3.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 自動車取得税交付金	93,798,000	0.2	93,798,000	0.2	100.0	93,798,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 地方特例交付金	55,492,000	0.1	55,492,000	0.1	100.0	55,492,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 地方交付税	7,075,209,000	16.1	7,075,209,000	16.9	100.0	7,075,209,000	17.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 交通安全対策特別交付金	12,709,000	0.0	11,408,000	0.0	89.8	11,408,000	0.0	89.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 分担金及び負担金	563,870,000	1.3	588,058,007	1.4	104.3	558,506,067	1.4	99.0	95.0	5,837,900	14.2	1.0	23,714,040	3.5	4.0
	12 使用料及び手数料	211,021,000	0.5	246,109,956	0.6	116.6	220,427,028	0.5	104.5	89.6	179,900	0.4	0.1	25,503,028	3.8	10.4
	13 国庫支出金	4,082,318,000	9.3	3,626,914,552	8.7	88.8	3,626,914,552	8.8	88.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	14 県支出金	2,246,473,000	5.1	2,229,102,897	5.3	99.2	2,229,102,897	5.4	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	15 財産収入	58,359,000	0.1	75,118,902	0.2	128.7	75,118,902	0.2	128.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	16 寄附金	1,010,251,000	2.3	979,738,960	2.3	97.0	979,738,960	2.4	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	17 繰入金	1,611,287,000	3.7	1,581,711,193	3.8	98.2	1,581,711,193	3.9	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	18 繰越金	642,098,840	1.5	642,098,496	1.5	100.0	642,098,496	1.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19 諸収入	1,035,764,000	2.3	1,066,705,880	2.6	103.0	1,050,483,517	2.6	101.4	98.5	0	0.0	0.0	16,222,363	2.4	1.5
	20 市債	12,840,660,000	29.2	10,257,060,000	24.5	79.9	10,257,060,000	24.9	79.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	43,970,350,840	100.0	41,873,501,044	100.0	95.2	41,153,946,073	100.0	93.6	98.3	41,120,857	100.0	0.1	678,434,114	100.0	1.6	
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,674,356,000	18.0	2,179,557,829	22.3	130.2	1,698,668,305	18.2	101.5	77.9	16,080,700	98.0	0.7	464,808,824	99.6	21.3
	2 使用料及び手数料	800,000	0.0	2,675,000	0.0	334.4	864,300	0.0	108.0	32.3	148,600	0.9	5.6	1,662,100	0.3	62.1
	3 国庫支出金	1,640,399,000	17.7	1,639,964,544	16.7	100.0	1,639,964,544	17.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 療養給付費等交付金	146,854,000	1.6	121,129,677	1.2	82.5	121,129,677	1.3	82.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 前期高齢者交付金	2,533,878,000	27.3	2,533,878,140	25.9	100.0	2,533,878,140	27.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 県支出金	363,201,000	3.9	397,672,062	4.1	109.5	397,672,062	4.3	109.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 共同事業交付金	1,736,221,000	18.7	1,736,221,890	17.7	100.0	1,736,221,890	18.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 財産収入	7,000	0.0	6,933	0.0	99.0	6,933	0.0	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰入金	621,911,000	6.7	609,254,160	6.2	98.0	609,254,160	6.6	98.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 繰越金	538,590,000	5.8	538,589,901	5.5	100.0	538,589,901	5.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 諸収入	32,676,000	0.3	40,339,437	0.4	123.5	39,813,811	0.4	121.8	98.7	172,522	1.1	0.4	353,104	0.1	0.9
計	9,288,893,000	100.0	9,799,289,573	100.0	105.5	9,316,063,723	100.0	100.3	95.1	16,401,822	100.0	0.2	466,824,028	100.0	4.8	

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第 3 表 (2)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	調 定 額 対 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 割 合
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	549,284,000	73.2	568,695,690	73.9	103.5	558,493,740	73.5	101.7	98.2	287,600	97.1	0.1	9,914,350	98.1	1.7
	2 使用料及び手数料	80,000	0.0	292,500	0.0	365.6	92,200	0.0	115.3	31.5	8,700	2.9	3.0	191,600	1.9	65.5
	3 繰 入 金	178,992,000	23.9	178,431,667	23.2	99.7	178,431,667	23.5	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰 越 金	21,049,000	2.8	21,048,900	2.7	100.0	21,048,900	2.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸 収 入	1,023,000	0.1	1,213,886	0.2	118.7	1,213,886	0.2	118.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	750,428,000	100.0	769,682,643	100.0	102.6	759,280,393	100.0	101.2	98.6	296,300	100.0	0.0	10,105,950	100.0	1.3
介護保険事業	1 保 険 料	1,878,124,000	20.8	1,889,181,894	22.2	100.6	1,846,854,482	21.8	98.3	97.8	2,695,200	97.8	0.1	39,632,212	99.3	2.1
	2 分担金及び負担金	1,593,000	0.0	1,520,000	0.0	95.4	1,520,000	0.0	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	150,000	0.0	579,200	0.0	386.1	225,800	0.0	150.5	39.0	60,100	2.2	10.4	293,300	0.7	50.6
	4 国庫支出金	1,996,784,000	22.2	1,920,934,186	22.6	96.2	1,920,934,186	22.7	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 支払基金交付金	2,346,565,000	26.0	2,119,849,652	24.9	90.3	2,119,849,652	25.1	90.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 県 支 出 金	1,256,187,000	14.0	1,154,923,936	13.6	91.9	1,154,923,936	13.6	91.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 財 産 収 入	48,000	0.0	47,032	0.0	98.0	47,032	0.0	98.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 繰 入 金	1,279,708,000	14.2	1,164,359,108	13.7	91.0	1,164,359,108	13.8	91.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰 越 金	254,272,000	2.8	254,272,235	3.0	100.0	254,272,235	3.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 諸 収 入	283,000	0.0	561,690	0.0	198.5	561,690	0.0	198.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	9,013,714,000	100.0	8,506,228,933	100.0	94.4	8,463,548,121	100.0	93.9	99.5	2,755,300	100.0	0.0	39,925,512	100.0	0.5	
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	71,556,000	2.1	78,784,300	2.4	110.1	70,624,500	2.2	98.7	89.6	2,681,900	73.6	3.4	5,477,900	55.4	7.0
	2 使用料及び手数料	334,559,000	9.8	344,651,205	10.7	103.0	339,282,211	10.5	101.4	98.4	960,856	26.4	0.3	4,408,138	44.6	1.3
	3 国庫支出金	412,896,636	12.1	343,314,636	10.6	83.1	343,314,636	10.6	83.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰 入 金	1,535,714,000	45.0	1,535,714,000	47.4	100.0	1,535,714,000	47.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 繰 越 金	62,729,964	1.8	62,729,918	1.9	100.0	62,729,918	2.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸 収 入	10,002,000	0.3	16,883,115	0.5	168.8	16,883,115	0.5	168.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 市 債	986,600,000	28.9	856,900,000	26.5	86.9	856,900,000	26.6	86.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	3,414,057,600	100.0	3,238,977,174	100.0	94.9	3,225,448,380	100.0	94.5	99.6	3,642,756	100.0	0.1	9,886,038	100.0	0.3
土地取得	1 財 産 収 入	1,336,000	50.1	1,324,886	50.1	99.2	1,324,886	50.1	99.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	2 繰 入 金	1,318,000	49.5	1,317,844	49.9	100.0	1,317,844	49.9	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	3 諸 収 入	10,000	0.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
計	2,664,000	100.0	2,642,730	100.0	99.2	2,642,730	100.0	99.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
特別会計合計		22,469,756,600		22,316,821,053		99.3	21,766,983,347		96.9	97.5	23,096,178		0.1	526,741,528		2.4
一般会計・特別会計合計		66,440,107,440		64,190,322,097		96.6	62,920,929,420		94.7	98.0	64,217,035		0.1	1,205,175,642		1.9

市 税 の 税 目 別 収 入 状 況 表

第 4 表

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不 納 欠 損 分	収 入 未 済 額		
			現 年 度 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	予 算 現 額 対 照 率	調 定 額 対 照 率	構 成 比 率		現 年 度 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
	円	円	円	円	円	%	%	%	円	円	円	円
1 市 民 税	4,606,047,000	5,028,396,638	4,797,893,006	31,980,374	4,829,873,380	104.9	96.1	44.8	7,840,130	34,805,493	155,877,635	190,683,128
1 個 人	3,528,302,000	3,909,517,438	3,706,910,806	30,647,774	3,737,558,580	105.9	95.6	34.7	7,631,830	33,555,993	130,771,035	164,327,028
2 法 人	1,077,745,000	1,118,879,200	1,090,982,200	1,332,600	1,092,314,800	101.4	97.6	10.1	208,300	1,249,500	25,106,600	26,356,100
2 固 定 資 産 税	5,107,091,000	5,609,622,043	5,128,002,560	46,941,255	5,174,943,815	101.3	92.3	48.1	26,577,727	67,215,240	340,885,261	408,100,501
1 固 定 資 産 税	5,102,311,000	5,604,840,643	5,123,221,160	46,941,255	5,170,162,415	101.3	92.2	48.0	26,577,727	67,215,240	340,885,261	408,100,501
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	4,780,000	4,781,400	4,781,400	-	4,781,400	100.0	100.0	0.1	0	0	-	0
3 軽 自 動 車 税	229,772,000	259,873,447	242,181,200	2,795,993	244,977,193	106.6	94.3	2.3	685,200	4,478,700	9,732,354	14,211,054
4 市 た ば こ 税	561,182,000	520,135,073	520,135,073	-	520,135,073	92.7	100.0	4.8	0	0	-	0
合 計	10,504,092,000	11,418,027,201	10,688,211,839	81,717,622	10,769,929,461	102.5	94.3	100.0	35,103,057	106,499,433	506,495,250	612,994,683

各会計款別歳入年度別比較表

第5表(1)

会計別	区分 款別	収 入 済 額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
一般 会 計	1 市 税	10,769,929,461	10,646,175,146	10,634,032,329	26.2	27.6	26.7	101.2	100.1	102.5	102.2	106.5	94.3	94.3	94.2
	2 地 方 譲 与 税	342,188,000	342,876,000	346,715,005	0.8	0.9	0.9	99.8	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	16,869,000	8,807,000	16,579,000	0.0	0.0	0.0	191.5	53.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	40,591,000	26,930,000	47,563,000	0.1	0.1	0.1	150.7	56.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,274,000	15,829,000	41,666,000	0.1	0.0	0.1	248.1	38.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,488,026,000	1,445,221,000	1,609,182,000	3.6	3.7	4.0	103.0	89.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	93,798,000	60,072,000	58,839,000	0.2	0.2	0.1	156.1	102.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 地 方 特 例 交 付 金	55,492,000	50,298,000	46,939,000	0.1	0.1	0.1	110.3	107.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	9 地 方 交 付 税	7,075,209,000	6,825,890,000	7,220,893,000	17.2	17.7	18.1	103.7	94.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,408,000	12,048,000	13,356,000	0.0	0.0	0.0	94.7	90.2	89.8	93.0	108.4	100.0	100.0	100.0
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	558,506,067	548,124,649	555,827,705	1.4	1.4	1.4	101.9	98.6	99.0	94.4	107.6	95.0	95.3	95.6
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	220,427,028	220,187,484	227,375,017	0.5	0.6	0.6	100.1	96.8	104.5	103.8	106.7	89.6	88.7	88.2
	13 国 庫 支 出 金	3,626,914,552	3,342,005,930	3,216,167,861	8.8	8.7	8.1	108.5	103.9	88.8	76.6	84.2	100.0	100.0	100.0
	14 県 支 出 金	2,229,102,897	2,168,041,419	1,973,048,852	5.4	5.6	4.9	102.8	109.9	99.2	97.0	89.1	100.0	100.0	100.0
	15 財 産 収 入	75,118,902	77,408,595	25,385,291	0.2	0.2	0.1	97.0	304.9	128.7	102.8	104.4	100.0	100.0	100.0
	16 寄 附 金	979,738,960	593,122,771	614,232,030	2.4	1.5	1.5	165.2	96.6	97.0	97.0	97.8	100.0	100.0	100.0
	17 繰 入 金	1,581,711,193	2,175,385,947	1,884,112,930	3.9	5.6	4.7	72.7	115.5	98.2	99.5	99.7	100.0	100.0	100.0
	18 繰 越 金	642,098,496	1,388,113,018	1,377,260,160	1.6	3.6	3.5	46.3	100.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	19 諸 収 入	1,050,483,517	1,344,896,880	1,655,541,940	2.6	3.5	4.2	78.1	81.2	101.4	100.9	102.0	98.5	99.3	99.9
	20 市 債	10,257,060,000	7,346,772,000	8,312,468,000	24.9	19.0	20.9	139.6	88.4	79.9	67.3	93.2	100.0	100.0	100.0
計	41,153,946,073	38,638,204,839	39,877,184,120	100.0	100.0	100.0	106.5	96.9	93.6	89.6	98.2	98.3	98.2	98.2	
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,698,668,305	1,769,488,294	1,723,907,591	18.2	19.4	18.6	96.0	102.6	101.5	106.5	101.3	77.9	78.6	77.6
	2 使用料及び手数料	864,300	948,300	948,800	0.0	0.0	0.0	91.1	99.9	108.0	135.5	135.5	32.3	34.2	32.2
	3 国 庫 支 出 金	1,639,964,544	1,682,966,958	1,918,806,538	17.6	18.5	20.6	97.4	87.7	100.0	92.2	101.0	100.0	100.0	100.0
	4 療養給付費等交付金	121,129,677	243,873,846	396,385,383	1.3	2.7	4.3	49.7	61.5	82.5	67.4	96.4	100.0	100.0	100.0
	5 前期高齢者交付金	2,533,878,140	2,210,228,017	2,133,478,238	27.2	24.2	23.0	114.6	103.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 県 支 出 金	397,672,062	378,889,598	402,579,480	4.3	4.2	4.3	105.0	94.1	109.5	86.9	92.5	100.0	100.0	100.0
	7 共 同 事 業 交 付 金	1,736,221,890	1,880,912,881	1,975,071,754	18.6	20.6	21.3	92.3	95.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 財 産 収 入	6,933	2,952	4,446	0.0	0.0	0.0	234.9	66.4	99.0	98.4	88.9	100.0	100.0	100.0
	9 繰 入 金	609,254,160	769,513,160	669,011,322	6.6	8.4	7.2	79.2	115.0	98.0	98.3	98.4	100.0	100.0	100.0
	10 繰 越 金	538,589,901	145,727,533	745,356	5.8	1.6	0.0	369.6	19,551.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	11 諸 収 入	39,813,811	39,975,442	68,652,756	0.4	0.4	0.7	99.6	58.2	121.8	137.3	108.7	98.7	98.4	98.2
計	9,316,063,723	9,122,526,981	9,289,591,664	100.0	100.0	100.0	102.1	98.2	100.3	97.7	99.9	95.1	95.0	94.9	

各会計款別歳入年度別比較表

第5表(2)

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
後期高齢者医療		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	1 後期高齢者医療保険料	558,493,740	519,324,400	492,178,200	73.5	72.6	71.9	107.5	105.5	101.7	101.2	98.1	98.2	98.0	97.9
	2 使用料及び手数料	92,200	106,800	94,200	0.0	0.0	0.0	86.3	113.4	115.3	133.5	94.2	31.5	34.4	30.3
	3 繰 入 金	178,431,667	174,879,728	171,123,311	23.5	24.5	25.0	102.0	102.2	99.7	99.7	99.8	100.0	100.0	100.0
	4 繰 越 金	21,048,900	20,167,100	20,740,160	2.8	2.8	3.0	104.4	97.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 諸 収 入	1,213,886	802,934	480,808	0.2	0.1	0.1	151.2	167.0	118.7	143.6	86.0	100.0	100.0	100.0
	計	759,280,393	715,280,962	684,616,679	100.0	100.0	100.0	106.2	104.5	101.2	100.8	98.6	98.6	98.5	98.4
介護保険事業	1 保 険 料	1,846,854,482	1,806,240,038	1,758,155,300	21.8	21.8	21.4	102.2	102.7	98.3	101.0	101.7	97.8	97.7	97.6
	2 分担金及び負担金	1,520,000	1,546,000	1,700,000	0.0	0.0	0.0	98.3	90.9	95.4	88.5	101.4	100.0	100.0	100.0
	3 使用料及び手数料	225,800	258,700	238,000	0.0	0.0	0.0	87.3	108.7	150.5	172.5	158.7	39.0	41.4	34.7
	4 国庫支出金	1,920,934,186	1,768,909,062	1,748,229,551	22.7	21.4	21.3	108.6	101.2	96.2	93.5	97.7	100.0	100.0	100.0
	5 支払基金交付金	2,119,849,652	2,067,897,256	1,975,426,806	25.1	25.0	24.1	102.5	104.7	90.3	92.5	92.1	100.0	100.0	100.0
	6 県支出金	1,154,923,936	1,115,891,071	1,119,973,582	13.6	13.5	13.7	103.5	99.6	91.9	92.7	97.1	100.0	100.0	100.0
	7 財産収入	47,032	45,041	0	0.0	0.0	0.0	104.4	皆増	98.0	97.9	0.0	100.0	100.0	—
	8 繰 入 金	1,164,359,108	1,101,868,382	1,081,744,918	13.8	13.3	13.2	105.7	101.9	91.0	91.8	92.7	100.0	100.0	100.0
	9 繰 越 金	254,272,235	402,808,536	516,870,756	3.0	4.9	6.3	63.1	77.9	100.0	100.0	130.0	100.0	100.0	100.0
	10 諸 収 入	561,690	7,529,168	464,148	0.0	0.1	0.0	7.5	1,622.1	198.5	2,596.3	170.0	100.0	100.0	100.0
	計	8,463,548,121	8,272,993,254	8,202,803,061	100.0	100.0	100.0	102.3	100.9	93.9	94.8	97.9	99.5	99.5	99.4
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	70,624,500	70,468,500	99,357,200	2.2	2.1	2.7	100.2	70.9	98.7	98.2	98.2	89.6	88.8	90.7
	2 使用料及び手数料	339,282,211	327,855,969	315,212,333	10.5	9.6	8.6	103.5	104.0	101.4	100.4	100.8	98.4	98.7	98.5
	3 国庫支出金	343,314,636	445,856,909	690,673,796	10.6	13.1	18.9	77.0	64.6	83.1	86.8	96.8	100.0	100.0	100.0
	4 繰 入 金	1,535,714,000	1,473,373,000	1,451,627,000	47.6	43.4	39.8	104.2	101.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 繰 越 金	62,729,918	31,331,623	37,116,497	2.0	0.9	1.0	200.2	84.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 諸 収 入	16,883,115	38,614,433	2,639,873	0.5	1.1	0.1	43.7	1,462.7	168.8	221.5	26.4	100.0	100.0	100.0
	7 市 債	856,900,000	1,011,000,000	1,056,900,000	26.6	29.8	28.9	84.8	95.7	86.9	87.6	91.2	100.0	100.0	100.0
	計	3,225,448,380	3,398,500,434	3,653,526,699	100.0	100.0	100.0	94.9	93.0	94.5	94.7	96.5	99.6	99.6	99.6
土地取得	1 財産収入	1,324,886	26,254,376	432,193,954	50.1	50.0	50.0	5.0	6.1	99.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 繰 入 金	1,317,844	26,234,485	432,159,753	49.9	50.0	50.0	5.0	6.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 諸 収 入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	計	2,642,730	52,488,861	864,353,707	100.0	100.0	100.0	5.0	6.1	99.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	特別会計合計	21,766,983,347	21,561,790,492	22,694,891,810				101.0	95.0	96.9	96.2	98.6	97.5	97.5	97.6
	一般会計・特別会計合計	62,920,929,420	60,199,995,331	62,572,075,930				104.5	96.2	94.7	91.9	98.3	98.0	97.9	98.0

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第 6 表 (1)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合
一 般 会 計	1 議 会 費	229,904,000	0.5	224,229,568	0.6	97.5	0	0	0	0	0.0	0.0	5,674,432	0.3	2.5
	2 総 務 費	3,334,297,585	7.6	3,096,740,661	7.7	92.9	0	91,572,400	0	91,572,400	5.6	2.7	145,984,524	7.3	4.4
	3 民 生 費	10,367,067,269	23.6	9,780,239,526	24.2	94.3	0	0	0	0	0.0	0.0	586,827,743	29.4	5.7
	4 衛 生 費	3,346,829,904	7.6	3,189,708,815	7.9	95.3	0	0	0	0	0.0	0.0	157,121,089	7.9	4.7
	5 労 働 費	32,668,960	0.1	31,183,324	0.1	95.5	0	0	0	0	0.0	0.0	1,485,636	0.1	4.5
	6 農 林 水 産 業 費	1,027,655,000	2.3	860,355,915	2.1	83.7	0	137,378,770	0	137,378,770	8.5	13.4	29,920,315	1.5	2.9
	7 商 工 費	1,660,089,320	3.8	1,570,137,731	3.9	94.6	0	28,480,000	0	28,480,000	1.8	1.7	61,471,589	3.1	3.7
	8 土 木 費	4,786,321,868	10.9	4,344,978,671	10.8	90.8	0	374,504,627	0	374,504,627	23.0	7.8	66,838,570	3.4	1.4
	9 消 防 費	1,628,361,421	3.7	1,592,622,809	3.9	97.8	0	0	0	0	0.0	0.0	35,738,612	1.8	2.2
	10 教 育 費	7,035,115,920	16.0	5,214,410,535	12.9	74.1	0	966,500,000	0	966,500,000	59.4	13.7	854,205,385	42.8	12.1
	11 災 害 復 旧 費	39,543,000	0.1	10,572,980	0.0	26.7	0	27,485,604	0	27,485,604	1.7	69.5	1,484,416	0.1	3.8
	12 公 債 費	10,405,934,000	23.7	10,371,496,402	25.7	99.7	0	0	0	0	0.0	0.0	34,437,598	1.7	0.3
	13 諸 支 出 金	63,741,000	0.1	63,732,757	0.2	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	8,243	0.0	0.0
	14 予 備 費	12,821,593	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	12,821,593	0.6	100.0
計	43,970,350,840	100.0	40,350,409,694	100.0	91.8	0	1,625,921,401	0	1,625,921,401	100.0	3.7	1,994,019,745	100.0	4.5	
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	122,718,000	1.3	117,441,624	1.3	95.7	0	0	0	0	—	0.0	5,276,376	1.1	4.3
	2 保 険 給 付 費	5,235,977,000	56.4	4,964,569,308	56.4	94.8	0	0	0	0	—	0.0	271,407,692	55.0	5.2
	3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	923,743,000	9.9	923,741,350	10.5	100.0	0	0	0	0	—	0.0	1,650	0.0	0.0
	4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,452,000	0.0	3,450,672	0.0	100.0	0	0	0	0	—	0.0	1,328	0.0	0.0
	5 介 護 納 付 金	356,971,000	3.8	356,970,497	4.1	100.0	0	0	0	0	—	0.0	503	0.0	0.0
	6 共 同 事 業 拠 出 金	1,964,361,000	21.2	1,789,575,290	20.4	91.1	0	0	0	0	—	0.0	174,785,710	35.4	8.9
	7 保 健 事 業 費	121,855,000	1.3	105,818,203	1.2	86.8	0	0	0	0	—	0.0	16,036,797	3.3	13.2
	8 基 金 積 立 金	468,597,000	5.1	468,596,834	5.3	100.0	0	0	0	0	—	0.0	166	0.0	0.0
	9 諸 支 出 金	83,657,309	0.9	65,489,864	0.8	78.3	0	0	0	0	—	0.0	18,167,445	3.7	21.7
	10 予 備 費	7,561,691	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	7,561,691	1.5	100.0
計	9,288,893,000	100.0	8,795,653,642	100.0	94.7	0	0	0	0	—	0.0	493,239,358	100.0	5.3	

各会計款別歳出一覧表

第6表(2)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合
		円	%	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%
後期高齢者医療	1 総務費	5,408,000	0.7	5,149,469	0.7	95.2	0	0	0	0	—	0.0	258,531	2.0	4.8
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	743,754,000	99.1	731,215,284	99.1	98.3	0	0	0	—	0.0	12,538,716	97.0	1.7	
	3 諸支出金	1,215,100	0.2	1,135,400	0.2	93.4	0	0	0	—	0.0	79,700	0.6	6.6	
	4 予備費	50,900	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	—	0.0	50,900	0.4	100.0	
	計	750,428,000	100.0	737,500,153	100.0	98.3	0	0	0	—	0.0	12,927,847	100.0	1.7	
介護保険事業	1 総務費	188,480,000	2.1	177,033,775	2.2	93.9	0	0	0	—	0.0	11,446,225	1.4	6.1	
	2 保険給付費	8,282,294,000	91.9	7,483,321,153	91.6	90.4	0	0	0	—	0.0	798,972,847	94.7	9.6	
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0	
	4 地域支援事業費	283,343,000	3.1	259,560,285	3.2	91.6	0	0	0	—	0.0	23,782,715	2.8	8.4	
	5 基金積立金	200,615,000	2.2	200,614,032	2.4	100.0	0	0	0	—	0.0	968	0.0	0.0	
	6 諸支出金	49,584,700	0.6	49,540,416	0.6	99.9	0	0	0	—	0.0	44,284	0.0	0.1	
	7 予備費	9,396,300	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	—	0.0	9,396,300	1.1	100.0	
	計	9,013,714,000	100.0	8,170,069,661	100.0	90.6	0	0	0	—	0.0	843,644,339	100.0	9.4	
公共下水道事業	1 総務費	90,724,000	2.7	70,241,586	2.2	77.4	0	0	0	0.0	0.0	20,482,414	23.9	22.6	
	2 下水道事業費	1,568,911,600	46.0	1,334,448,703	42.6	85.1	0	193,483,600	0	193,483,600	100.0	12.3	40,979,297	47.8	2.6
	3 下水道管理費	271,290,000	7.9	252,647,107	8.1	93.1	0	0	0	0.0	0.0	18,642,893	21.7	6.9	
	4 流域下水道事業費	14,204,000	0.4	14,190,508	0.4	99.9	0	0	0	0.0	0.0	13,492	0.0	0.1	
	5 公債費	1,468,276,000	43.0	1,463,341,993	46.7	99.7	0	0	0	0.0	0.0	4,934,007	5.8	0.3	
	6 予備費	652,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	652,000	0.8	100.0	
	計	3,414,057,600	100.0	3,134,869,897	100.0	91.8	0	193,483,600	0	193,483,600	100.0	5.7	85,704,103	100.0	2.5
土地取得	1 公共用地造成事業費	1,318,000	49.5	1,317,844	49.9	100.0	0	0	0	—	0.0	156	0.7	0.0	
	2 繰出金	1,336,000	50.1	1,324,886	50.1	99.2	0	0	0	—	0.0	11,114	52.3	0.8	
	3 予備費	10,000	0.4	0	0.0	0.0	0	0	0	—	0.0	10,000	47.0	100.0	
	計	2,664,000	100.0	2,642,730	100.0	99.2	0	0	0	—	0.0	21,270	100.0	0.8	
特別会計合計		22,469,756,600		20,840,736,083		92.8	0	193,483,600	0	193,483,600		0.9	1,435,536,917		6.4
一般会計・特別会計合計		66,440,107,440		61,191,145,777		92.1	0	1,819,405,001	0	1,819,405,001		2.7	3,429,556,662		5.2

各会計款別歳出年度別比較表

第7表(1)

会計別	区分 款別	支出済額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合		
		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	29年度	28年度	27年度
一般 会 計		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
	1 議会費	224,229,568	215,941,731	232,066,353	0.6	0.5	0.6	103.8	93.1	97.5	97.7	98.4
	2 総務費	3,096,740,661	3,827,533,453	3,853,953,546	7.7	10.1	10.0	80.9	99.3	92.9	95.6	96.3
	3 民生費	9,780,239,526	9,941,304,181	9,737,630,926	24.2	26.2	25.3	98.4	102.1	94.3	92.7	90.5
	4 衛生費	3,189,708,815	3,071,192,392	2,968,981,048	7.9	8.1	7.7	103.9	103.4	95.3	95.5	94.7
	5 労働費	31,183,324	71,069,990	42,757,098	0.1	0.2	0.1	43.9	166.2	95.5	96.4	98.3
	6 農林水産業費	860,355,915	1,098,545,516	1,018,636,771	2.1	2.9	2.7	78.3	107.8	83.7	93.7	82.5
	7 商工費	1,570,137,731	2,110,399,905	2,267,711,514	3.9	5.5	5.9	74.4	93.1	94.6	95.4	95.1
	8 土木費	4,344,978,671	4,258,994,026	4,086,875,688	10.8	11.2	10.6	102.0	104.2	90.8	89.4	96.0
	9 消防費	1,592,622,809	1,560,388,063	1,668,728,059	3.9	4.1	4.3	102.1	93.5	97.8	96.7	98.0
	10 教育費	5,214,410,535	3,880,738,569	4,706,551,811	12.9	10.2	12.2	134.4	82.5	74.1	54.7	96.4
	11 災害復旧費	10,572,980	0	0	0.0	0.0	0.0	皆増	—	26.7	0.0	0.0
	12 公債費	10,371,496,402	7,854,514,564	7,755,962,353	25.7	20.7	20.2	132.0	101.3	99.7	99.5	99.3
	13 諸支出金	63,732,757	105,483,953	149,215,935	0.2	0.3	0.4	60.4	70.7	100.0	99.8	100.0
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0	
	計	40,350,409,694	37,996,106,343	38,489,071,102	100.0	100.0	100.0	106.2	98.7	91.8	88.1	94.8
国民 健康 保険	1 総務費	117,441,624	106,179,162	96,211,184	1.3	1.2	1.1	110.6	110.4	95.7	96.0	94.5
	2 保険給付費	4,964,569,308	5,050,307,585	5,586,641,107	56.4	58.8	61.1	98.3	90.4	94.8	89.1	97.8
	3 後期高齢者支援金等	923,741,350	951,985,059	1,012,399,351	10.5	11.1	11.1	97.0	94.0	100.0	100.0	100.0
	4 前期高齢者納付金等	3,450,672	674,581	665,930	0.0	0.0	0.0	511.5	101.3	100.0	99.8	99.8
	5 介護納付金	356,970,497	370,876,732	407,631,616	4.1	4.3	4.5	96.3	91.0	100.0	100.0	100.0
	6 共同事業拠出金	1,789,575,290	1,840,765,016	1,886,838,900	20.4	21.5	20.6	97.2	97.6	91.1	95.0	99.8
	7 保健事業費	105,818,203	111,345,264	113,211,004	1.2	1.3	1.2	95.0	98.4	86.8	88.7	89.7
	8 基金積立金	468,596,834	70,002,952	4,446	5.3	0.8	0.0	669.4	1,574,515.3	100.0	100.0	88.9
	9 諸支出金	65,489,864	81,800,729	40,260,593	0.8	1.0	0.4	80.1	203.2	78.3	90.7	99.7
	10 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	8,795,653,642	8,583,937,080	9,143,864,131	100.0	100.0	100.0	102.5	93.9	94.7	92.0	98.3

各会計款別歳出年度別比較表

第7表(2)

会計別	区分 款別	支出済額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合		
		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	29年度	28年度	27年度
後期高齢者医療	1 総務費	円 5,149,469	円 5,185,727	円 5,252,760	% 0.7	% 0.7	% 0.8	% 99.3	% 98.7	% 95.2	% 97.4	% 98.8
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	731,215,284	688,385,135	658,808,119	99.1	99.2	99.1	106.2	104.5	98.3	97.9	95.7
	3 諸支出金	1,135,400	661,200	388,700	0.2	0.1	0.1	171.7	170.1	93.4	100.0	77.6
	4 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	737,500,153	694,232,062	664,449,579	100.0	100.0	100.0	106.2	104.5	98.3	97.9	95.7
介護保険事業	1 総務費	177,033,775	148,636,803	160,275,858	2.2	1.8	2.1	119.1	92.7	93.9	93.2	91.8
	2 保険給付費	7,483,321,153	7,281,310,164	7,078,101,041	91.6	90.8	90.7	102.8	102.9	90.4	91.4	92.8
	3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	4 地域支援事業費	259,560,285	191,248,801	169,399,010	3.2	2.4	2.2	135.7	112.9	91.6	96.9	96.4
	5 基金積立金	200,614,032	296,066,041	300,000,000	2.4	3.7	3.8	67.8	98.7	100.0	100.0	100.0
	6 諸支出金	49,540,416	101,459,210	92,218,616	0.6	1.3	1.2	48.8	110.0	99.9	99.9	99.9
	7 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	8,170,069,661	8,018,721,019	7,799,994,525	100.0	100.0	100.0	101.9	102.8	90.6	91.9	93.1
公共下水道事業	1 総務費	70,241,586	74,937,531	86,906,861	2.2	2.3	2.4	93.7	86.2	77.4	82.8	95.6
	2 下水道事業費	1,334,448,703	1,593,853,746	1,883,017,327	42.6	47.8	52.0	83.7	84.6	85.1	88.0	93.6
	3 下水道管理費	252,647,107	243,258,419	253,116,725	8.1	7.3	7.0	103.9	96.1	93.1	94.7	94.8
	4 流域下水道事業費	14,190,508	7,988,613	12,612,605	0.4	0.2	0.3	177.6	63.3	99.9	79.3	85.6
	5 公債費	1,463,341,993	1,415,732,207	1,386,541,558	46.7	42.4	38.3	103.4	102.1	99.7	99.8	99.0
	6 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	3,134,869,897	3,335,770,516	3,622,195,076	100.0	100.0	100.0	94.0	92.1	91.8	93.0	95.7
土地取得	1 公共用地造成事業費	1,317,844	26,234,485	432,159,753	49.9	50.0	50.0	5.0	6.1	100.0	100.0	100.0
	2 繰出金	1,324,886	26,254,376	432,193,954	50.1	50.0	50.0	5.0	6.1	99.2	100.0	100.0
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	2,642,730	52,488,861	864,353,707	100.0	100.0	100.0	5.0	6.1	99.2	100.0	100.0
特別会計合計		20,840,736,083	20,685,149,538	22,094,857,018				100.8	93.6	92.8	92.3	95.9
一般会計・特別会計合計		61,191,145,777	58,681,255,881	60,583,928,120				104.3	96.9	92.1	89.6	95.2

各会計節別歳出年度別比較表

第8表(1)

会計別	区分 節別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
	1 報 酬	983,229,756	934,052,792	2.2	2.2	960,320,925	901,194,123	2.4	2.4	97.7	96.5
	2 給 料	2,051,150,507	2,064,786,151	4.7	4.8	2,026,454,588	2,048,182,532	5.0	5.4	98.8	99.2
	3 職 員 手 当 等	1,548,984,654	1,544,284,025	3.5	3.6	1,518,660,793	1,515,407,868	3.8	4.0	98.0	98.1
	4 共 済 費	852,900,454	800,862,436	1.9	1.8	810,685,303	772,492,509	2.0	2.0	95.1	96.5
	7 賃 金	228,319,608	211,582,841	0.5	0.5	218,755,553	199,149,099	0.5	0.5	95.8	94.1
	8 報 償 費	647,521,155	437,410,433	1.5	1.0	564,654,906	392,036,653	1.4	1.0	87.2	89.6
	9 旅 費	37,041,078	45,213,485	0.1	0.1	26,841,510	28,529,776	0.1	0.1	72.5	63.1
	10 交 際 費	2,945,000	2,495,000	0.0	0.0	1,664,026	1,898,992	0.0	0.0	56.5	76.1
	11 需 用 費	1,296,251,644	1,247,703,110	3.0	2.9	1,253,183,835	1,152,190,977	3.1	3.0	96.7	92.3
	12 役 務 費	184,258,364	159,492,556	0.4	0.4	168,181,572	139,003,609	0.4	0.4	91.3	87.2
	13 委 託 料	4,020,077,616	3,754,080,071	9.1	8.7	3,764,593,140	3,445,115,414	9.3	9.1	93.6	91.8
	14 使用料及び賃借料	638,016,354	418,702,281	1.5	1.0	626,239,318	362,836,031	1.6	0.9	98.2	86.7
	15 工 事 請 負 費	5,367,892,932	6,600,564,871	12.2	15.3	3,313,189,112	3,656,984,612	8.2	9.6	61.7	55.4
	16 原 材 料 費	2,446,686	2,179,000	0.0	0.0	1,572,363	1,441,484	0.0	0.0	64.3	66.2
	17 公有財産購入費	21,714,962	177,897,686	0.1	0.4	19,593,268	125,145,337	0.1	0.3	90.2	70.3
	18 備 品 購 入 費	445,739,266	503,095,121	1.0	1.2	326,943,594	97,318,631	0.8	0.2	73.3	19.3
	19 負担金補助及び交付金	5,632,837,389	5,940,543,525	12.8	13.8	5,292,599,584	5,464,037,701	13.1	14.4	94.0	92.0
	20 扶 助 費	4,365,142,337	4,269,604,573	9.9	9.9	4,007,508,617	3,918,779,664	9.9	10.3	91.8	91.8
	21 貸 付 金	780,529,000	1,059,195,000	1.8	2.4	777,023,000	1,049,810,000	1.9	2.8	99.6	99.1
	22 補償補てん及び賠償金	75,465,500	72,495,515	0.2	0.2	60,827,107	26,947,327	0.2	0.1	80.6	37.2
	23 償還金利子及び割引料	10,535,572,585	8,050,977,786	24.0	18.7	10,500,665,844	8,010,246,251	26.0	21.1	99.7	99.5
	24 投資及び出資金	620,000	620,000	0.0	0.0	620,000	620,000	0.0	0.0	100.0	100.0
	25 積 立 金	617,710,000	1,167,615,000	1.4	2.7	617,076,772	1,166,117,783	1.5	3.1	99.9	99.9
	26 寄 附 金	3,925,000	—	0.0	—	3,924,129	—	0.0	—	100.0	—
	27 公 課 費	914,400	1,026,700	0.0	0.0	871,900	985,700	0.0	0.0	95.4	96.0
	28 繰 出 金	3,616,323,000	3,632,130,000	8.2	8.4	3,487,758,935	3,519,634,270	8.7	9.3	96.4	96.9
	29 予 備 費	12,821,593	12,317,830	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	43,970,350,840	43,110,927,788	100.0	100.0	40,350,409,694	37,996,106,343	100.0	100.0	91.8	88.1

各会計節別歳出年度別比較表

第8表(2)

会計別	区分 節別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
国民健康保険	1 報 酬	円 375,000	円 375,000	% 0.0	% 0.0	円 280,000	円 140,000	% 0.0	% 0.0	% 74.7	% 37.3
	2 給 料	39,796,000	37,430,300	0.4	0.4	39,046,200	37,430,300	0.4	0.4	98.1	100.0
	3 職 員 手 当 等	29,422,840	27,120,700	0.3	0.3	28,969,767	26,702,313	0.3	0.3	98.5	98.5
	4 共 済 費	14,497,160	14,242,000	0.2	0.1	13,662,711	13,074,827	0.2	0.1	94.2	91.8
	7 賃 金	9,188,000	8,973,000	0.1	0.1	7,367,836	8,720,945	0.1	0.1	80.2	97.2
	8 報 償 費	5,555,000	5,760,000	0.1	0.1	5,315,460	5,022,580	0.1	0.1	95.7	87.2
	9 旅 費	114,000	31,660	0.0	0.0	10,000	24,020	0.0	0.0	8.8	75.9
	11 需 用 費	6,516,000	6,894,000	0.1	0.1	5,058,428	5,573,318	0.1	0.1	77.6	80.8
	12 役 務 費	12,576,000	12,132,000	0.1	0.1	11,208,613	11,362,241	0.1	0.1	89.1	93.7
	13 委 託 料	95,946,000	92,975,340	1.0	1.0	85,526,694	81,936,130	1.0	1.0	89.1	88.1
	14 使用料及び賃借料	3,000	3,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	18 備 品 購 入 費	22,000	—	0.0	—	20,196	—	0.0	—	91.8	—
	19 負担金補助及び交付金	8,515,059,000	8,962,943,000	91.7	96.0	8,065,094,439	8,242,140,125	91.7	96.0	94.7	92.0
	23 償還金利子及び割引料	83,657,309	90,169,700	0.9	1.0	65,489,864	81,800,729	0.7	1.0	78.3	90.7
25 積 立 金	468,597,000	70,003,000	5.0	0.7	468,596,834	70,002,952	5.3	0.8	100.0	100.0	
27 公 課 費	7,000	7,000	0.0	0.0	6,600	6,600	0.0	0.0	94.3	94.3	
29 予 備 費	7,561,691	5,227,300	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	9,288,893,000	9,334,287,000	100.0	100.0	8,795,653,642	8,583,937,080	100.0	100.0	94.7	92.0	
後期高齢者医療	4 共 済 費	292,000	278,000	0.1	0.0	273,369	273,659	0.0	0.0	93.6	98.4
	7 賃 金	1,738,000	1,690,000	0.2	0.2	1,728,960	1,683,100	0.2	0.2	99.5	99.6
	11 需 用 費	991,671	1,132,000	0.1	0.2	785,120	1,055,278	0.1	0.2	79.2	93.2
	12 役 務 費	2,146,329	1,990,000	0.3	0.3	2,146,169	1,961,974	0.3	0.3	100.0	98.6
	13 委 託 料	81,000	81,000	0.0	0.0	57,060	58,306	0.0	0.0	70.4	72.0
	19 負担金補助及び交付金	743,913,000	703,371,000	99.1	99.2	731,374,075	688,538,545	99.2	99.2	98.3	97.9
	23 償還金利子及び割引料	1,215,100	661,200	0.2	0.1	1,135,400	661,200	0.2	0.1	93.4	100.0
	29 予 備 費	50,900	139,800	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	750,428,000	709,343,000	100.0	100.0	737,500,153	694,232,062	100.0	100.0	98.3	97.9	

各 会 計 節 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 8 表 (3)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
介護 保 険 事 業	1 報 酬	24,999,000	24,852,000	0.3	0.3	22,912,000	22,941,000	0.3	0.3	91.7	92.3
	2 給 料	44,412,000	41,173,000	0.5	0.5	43,553,400	40,737,100	0.5	0.5	98.1	98.9
	3 職 員 手 当 等	31,961,000	31,605,746	0.4	0.4	31,456,643	31,014,244	0.4	0.4	98.4	98.1
	4 共 済 費	16,227,000	15,273,254	0.2	0.2	14,839,015	13,474,179	0.2	0.2	91.4	88.2
	7 賃 金	3,500,000	3,405,000	0.0	0.0	3,472,000	3,402,448	0.0	0.0	99.2	99.9
	8 報 償 費	2,588,000	2,581,000	0.0	0.0	2,077,700	2,051,300	0.0	0.0	80.3	79.5
	9 旅 費	466,000	480,000	0.0	0.0	370,620	432,820	0.0	0.0	79.5	90.2
	11 需 用 費	4,391,421	4,452,600	0.0	0.1	3,483,850	3,591,563	0.1	0.0	79.3	80.7
	12 役 務 費	32,197,219	33,038,000	0.4	0.4	29,197,241	28,955,220	0.4	0.4	90.7	87.6
	13 委 託 料	204,973,152	166,035,000	2.3	1.9	199,361,878	161,946,773	2.4	2.0	97.3	97.5
	14 使用料及び賃借料	366,000	274,000	0.0	0.0	365,160	273,360	0.0	0.0	99.8	99.8
	19 負担金補助及び交付金	8,354,637,208	7,963,007,000	92.7	91.2	7,535,477,933	7,279,570,356	92.2	90.8	90.2	91.4
	20 扶 助 費	33,551,000	33,072,000	0.4	0.4	33,458,130	32,836,662	0.4	0.4	99.7	99.3
	23 償還金利子及び割引料	49,433,700	101,415,300	0.5	1.1	49,430,059	101,406,553	0.6	1.3	100.0	100.0
25 積 立 金	200,615,000	296,067,000	2.2	3.4	200,614,032	296,066,041	2.5	3.7	100.0	100.0	
27 公 課 費	—	21,400	—	0.0	—	21,400	—	0.0	—	100.0	
29 予 備 費	9,396,300	9,609,700	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	計	9,013,714,000	8,726,362,000	100.0	100.0	8,170,069,661	8,018,721,019	100.0	100.0	90.6	91.9

各会計節別歳出年度別比較表

第8表(4)

会計別	区分 節別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
公共 下水道事業	2 給 料	60,269,000	60,366,688	1.8	1.7	58,735,537	60,339,366	1.9	1.8	97.5	100.0
	3 職 員 手 当 等	46,104,000	47,746,086	1.4	1.3	43,452,171	46,228,137	1.4	1.4	94.2	96.8
	4 共 済 費	19,350,000	20,109,226	0.6	0.6	18,786,141	19,059,340	0.6	0.6	97.1	94.8
	8 報 償 費	17,131,000	15,812,000	0.5	0.5	12,726,076	10,794,162	0.4	0.3	74.3	68.3
	9 旅 費	67,000	99,840	0.0	0.0	65,360	99,240	0.0	0.0	97.6	99.4
	11 需 用 費	59,144,000	61,173,280	1.7	1.7	54,878,619	52,860,699	1.8	1.6	92.8	86.4
	12 役 務 費	1,472,000	1,597,880	0.1	0.0	1,199,141	1,334,755	0.0	0.0	81.5	83.5
	13 委 託 料	246,744,894	205,582,030	7.2	5.7	237,246,412	195,518,431	7.6	5.9	96.2	95.1
	14 使用料及び賃借料	7,894,000	8,877,000	0.2	0.3	6,980,761	7,068,265	0.2	0.2	88.4	79.6
	15 工 事 請 負 費	1,335,745,844	1,565,696,286	39.1	43.6	1,107,291,132	1,357,601,580	35.3	40.7	82.9	86.7
	16 原 材 料 費	108,000	108,000	0.0	0.0	90,612	84,132	0.0	0.0	83.9	77.9
	18 備 品 購 入 費	1,285,000	151,000	0.0	0.0	1,211,300	94,471	0.0	0.0	94.3	62.6
	19 負担金補助及び交付金	89,623,000	80,904,000	2.6	2.3	83,180,455	76,956,338	2.7	2.3	92.8	95.1
	21 貸 付 金	10,000,000	10,000,000	0.3	0.3	1,010,000	1,428,000	0.0	0.0	10.1	14.3
	22 補償補てん及び賠償金	44,617,862	90,529,404	1.3	2.5	44,617,862	90,529,404	1.4	2.7	100.0	100.0
	23 償還金利子及び割引料	1,468,396,000	1,418,489,000	43.0	39.5	1,463,364,118	1,415,754,396	46.7	42.5	99.7	99.8
	27 公 課 費	5,454,000	20,000	0.2	0.0	34,200	19,800	0.0	0.0	0.6	99.0
	29 予 備 費	652,000	800,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	3,414,057,600	3,588,061,720	100.0	100.0	3,134,869,897	3,335,770,516	100.0	100.0	91.8	93.0
土 地 取 得	17 公有財産購入費	1,318,000	26,235,000	49.5	50.0	1,317,844	26,234,485	49.9	50.0	100.0	100.0
	28 繰 出 金	1,336,000	26,265,000	50.1	50.0	1,324,886	26,254,376	50.1	50.0	99.2	100.0
	29 予 備 費	10,000	10,000	0.4	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	2,664,000	52,510,000	100.0	100.0	2,642,730	52,488,861	100.0	100.0	99.2
特別会計合計		22,469,756,600	22,410,563,720			20,840,736,083	20,685,149,538			92.8	92.3
一般会計・特別会計合計		66,440,107,440	65,521,491,508			61,191,145,777	58,681,255,881			92.1	89.6